JiCA MAGAZINE

6

JUNE 2022
No.007

The Gateway to Understanding Global Challenges

特集

アフリカと歩む新しい時代

世界を見る目 7
looking beyond horizons

アフリカと一緒にできることは無限大！

馬瓜エブリン さん

バスケットボール選手（トヨタ自動車アンテロープス所属）

MAWULI Evelyn

1995年、愛知県生まれ。地元の女子バスケの強豪・桜花学園高等学校で高校三冠達成。2014年、当時のアイシン・エィ・ダブリュ ウィングスに加入し、17年にトヨタ自動車アンテロープスへと移籍。同年に移籍した妹ステファニーとともに、21年度・22年度とリーグ２連覇を成し遂げた。

東京五輪という大きな舞台で史上最高成績となる銀メダルを獲得したバスケットボール女子日本代表。コート内外で常に、人一倍大きな笑顔と声とアクションでチームの心をひとつにまとめていたのが、馬瓜エブリンさんだ。ガーナ出身の両親の下、愛知県で生まれ育った彼女は３歳年下の妹ステファニーさんとともに、地元・名古屋を本拠地とする強豪チームで活躍している。

アフリカにルーツをもつ彼女だが、実際に両親の故郷を訪れたのは２歳と18歳の２回のみ。２歳の頃の記憶は皆無だが、母と妹と３人で旅した２度目のアフリカは、印象深いものだったという。

「まず、ガーナが想像以上に発展していることに驚きました。首都アクラは現代的だけどアフリカ文化もしっかり感じられて、すごく刺激的で。そして、あらゆる分野でアフリカに注目が集まるなか、自分にできることはないかと考えるようになったきっかけがこの旅行でした」

たとえば滞在中に気になったのは、街中で売られていた袋入りの水だ。「ペットボトルより安いからだと思いますが、一回開けたら飲みきらなきゃならないし、衛生的じゃない。こういった問題は、日本の技術やノウハウを使って解決できるかもしれません。自分で立ち上げた会社では将来的に、アフリカの社会課題へも何らかの貢献をしていきたい」

日本とはまったく違う斬新な発想やとてつもない活気をガーナで体感し、自身も日本も、もっとアフリカとつながらなければと感じたという。

「たとえばスタートアップ企業なら、アフリカでどれだけ活躍できるかがカギになってくる。向こうの技術力の方が日本より高い、という状況だってどんどん増えていくはずです」

大好きなファッションについても熱く語ってくれた。「アフリカの方々が作る『CLOUDY（クラウディ）』というブランドの服は無茶苦茶可愛い！

アフリカの服は絶対に日本に広めたいですね。そのほかにもアフリカに関わるおもしろいことを手がけている方々はたくさんいらっしゃいます。うまく連携しながら、日本でも情報を発信しつつ、どんどんコミットしていきたい。できることは無限にあると思うので、どうつながろうかって想像するだけでワクワクします！」

 写真／黒坂明美　文／佐野慎悟

JICA MAGAZINE
JUNE 2022
No.007

『JICA Magazine』は、開発途上国が向き合う課題や、その課題解決に向けて国際協力に取り組む人々を紹介するJICAの広報誌です（偶数月１日に発行）。

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency : JICA

contents

02 世界を見る目

04 特集
アフリカと歩む新しい時代

04 INTRODUCTION
グローバル化の進行とともに重要度が増すパートナー

08 CASE ① 民間セクター開発
起業家の出現と成長を後押しする「Project NINJA」とは？

10 CASE ② 環境管理
きれいな街づくりの第一歩は適切なごみ処理から

12 CASE ③ 都市開発・地域開発
国境を超える回廊開発で発展

14 CASE ④ 教育
地域住民が子どもを応援する「みんなの学校」

16 CASE ⑤ 平和構築
発展の基礎となる平和と安定のために

18 COLLABORATIONS
未来をつくるアフリカとの協働

20 A CHAT WITH LOCALS
私が暮らす街のこと、教えます！

22 地球ギャラリー：コンゴ共和国
28 JICA海外協力隊 MY STORY　30 THE研修
32 今日ナニ食べた？　33 社会貢献の英語
34 教えて！ 外務省　知っておきたい国際協力
36 知的好奇心を刺激する To DO List
38 広報部から／アンケートのお願い／定期送本のご案内
39 JICA PRESS　40 私たちのSDGs

*掲載されている情報等は取材当時のものです。
Cover Photo: JICA（左上から時計回りに、マダガスカルで進められる「みんなの学校」プロジェクト、40年以上の協力の歴史をもつガーナの野口記念医学研究所／ Photo: IIZUKA Akio、南アフリカ・ヨハネスブルグの夜景／ Photo: Getty Images、ケニアにおける北部回廊開発、「Project NINJA」が支援するビジネスプランの例、マダガスカルの「みんなの学校」プロジェクト、エチオピアにおける持続可能な水資源の確保と水供給／ Photo: IMAMURA Kenshiro、ABEイニシアティブ研修生の日本でのインターシップの様子／ Photo: 株式会社サンテック、ケニアのエコドゥドゥ社と長岡工業高等専門学校の連携。

JICA ジャイカ
信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

特集

アフリカと歩む新しい時代

2022年８月、３年に１度の「TICAD8（第８回アフリカ開発会議）」が開催される。
コロナ禍で一旦は停滞した経済・社会を、アフリカ全体で回復し前進させようというタイミング。
支援される側から脱却し、自らの力で急速な発展を推し進めるアフリカの現在と、
そこに、あらゆる分野においてさまざまなアプローチで協力する日本の取り組みを紹介していく。
距離は遠くとも私たちの暮らしとつながるアフリカについて、あらためて考えるきっかけにしたい。

INTRODUCTION

グローバル化の進行とともに重要度が増すパートナー

歴史的に見てアフリカは今どんな状況にあり、どんな点で重要度を増しているのか。日本はこれまでどんな協力を行い、ポストコロナ時代にアフリカとどう付き合うべきか？ 対アフリカ協力の背景を解説する。

語る人

立命館大学 国際関係学部 教授
白戸圭一さん
SHIRATO Keiichi
毎日新聞ヨハネスブルク特派員、三井物産戦略研究所欧露中東アフリカ室長などを経て2018年より現職。専門はジャーナリズム研究、アフリカ地域研究など。近著に『アフリカを見る アフリカから見る』などがある。

JICAアフリカ部 部長
増田淳子さん
MASUDA Junko
1994年、国際協力事業団（現JICA）入団。モロッコ事務所、セネガル事務所での勤務を経て、2017年から20年は事務所長としてカメルーンに赴任。コロナ禍での協力を現場で指揮した。20年10月より現職。

高層ビルが立ち並ぶ都市が増え、コロナ禍までは多くの国の経済成長率が先進国を上回っていたアフリカ。「飢餓や貧困に苦しむ旧来的な課題が残る一方、昨今はビジネスフロンティアとしての存在感を際立たせています」と、アフリカ地域研究者の白戸圭一さんは語る。

1960年代を中心に植民地から独立したアフリカの国々は、希望に燃えて国家建設に取りかかった。しかし、70年代になると各国で経済の長期低迷が始まり、内戦や軍事クーデターが各国で発生し、独裁政権が次々と誕生。東西冷戦の時代、各国の独裁政権は米ソ両陣営からの支援で命脈を保ち、国民のための開発は顧みられなかった。89年の冷戦終結で両陣営からの支援が途絶え、独裁政権は次々と崩壊したものの、90年代には各地で大規模な武力紛争が頻発。国際社会による調停などが実を結んで多くの紛争が終結したのは、2000年代初頭だった。

その後は中国など新興国の台頭とともに、巨大な大陸が有する豊富な資源への需要が高まり、多額の資金の流入によってアフリカは高度成長を遂げる。14年頃には資源ブームも一段落するが、その後も製造業やサービス業の振興で手堅く成長を続ける国が少なくない。

「広大なアフリカ大陸を一概に語ることは難しいですが、共通した特徴からポテンシャルの高さが浮かび上がります」と白戸さん。注目すべきは、なんといっても人口増加率の高さと若さ。現在も世界人口のうち６人に１人がアフリカ人だが、2050年には４人に１人を占める25億人にまで増加する見通しだ。しかも平均年齢は、現在ほとんどの国で20歳足らず。「世界的な高齢化が進むなかで若者の層が圧倒的に厚く、今後もさらなる市場の成長が期待されます」

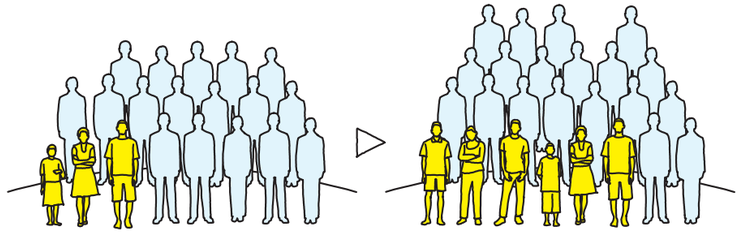
食糧や雇用の確保など対峙すべき課題も多いが、数多のビジネスチャンスを生み出す活気にあふれたアフリカ。「現在のアフリカが日本に期待するものは、援助から投資に変わっています」と白戸さんが語るように、国内市場が縮小している日本企業が積極的にアフリカへ進出すれば、双方の発展につながるはずだ。

躍動する大陸、そのポテンシャル

世界がアフリカに注視するたくさんの理由のなかから、最重要の指標をピックアップ。
そのポテンシャルの高さ、急激な発展、スケール感の大きさ、日本との違いを感じてみよう。

13.4億人（2020年）▶24.9億人（2050年）

17.2％ 世界人口に占める割合 25.5％



2020年と50年（予測）のアフリカの人口と、世界人口に占める割合*1。30年間で85.7％増という伸び率は、次点のオセアニア（34.4％増）や、最大の人口を抱えるアジア（14.0％増）といった他の大陸を大きく引き離す。

2,965万㎢

湖や河川を除いたアフリカ大陸の陸地面積*2。アジア大陸（3,103万㎢）に次いで大きい。先端で測ると東西7,400km（東京～テヘラン間に相当）、南北8,000km（東京～シドニー間に相当）という広大な面積を誇る。

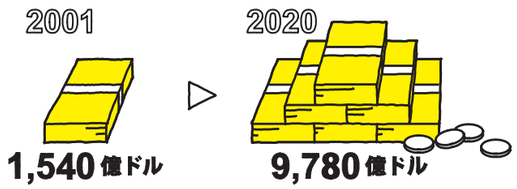
※地図は概略

9,780億ドル

世界の対アフリカ直接投資の残高*3（2020年末）。1ドル125円換算で約122.3兆円。01年末の1,540億ドル（約19.3兆円）から、20年間で6倍以上に。日本からの直接投資額はこの10年間で100億ドル前後から漸減している。

19.7歳

アフリカ大陸全体における年齢の中央値*1（2020年）。アジア（32.0歳）と比べて飛び抜けて若い。新型コロナウイルス感染症の死者数が他大陸と比べて少ないのは、この若さが大きく影響していると考えられている。



54か国

国連に加盟するアフリカの国家数。総加盟国193か国の1/4以上を占める。国連総会において加盟国は一国一票をもっており、アフリカの意見やアフリカが重要視する課題を、国際社会は理解する必要がある。

参考資料：＊1 UN, World Population Prospects　＊2 UNSD, Demographic and Social Statistics
＊3 UNCTAD, World Investment Report

文／高瀬由紀子　イラスト（P5）／鴨井 猛

TICAD30年の歩み

TICAD（ティカッド）とは「Tokyo International Conference on African Development（アフリカ開発会議）」の略。日本とアフリカ、国際社会の指導者が、アフリカ開発のあり方と具体的な取り組みを議論・合意する国際フォーラム。日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行およびアフリカ連合委員会（AUC）と共同で、1993年のTICAD Ⅰから計７回開催している。

1993年
TICAD Ⅰ（開催地：東京）

アフリカ開発にアジアの経験を生かすことを公約した「アフリカ開発に関する東京宣言」を採択。国際社会のアフリカへの関心を呼び戻す会議に。

1998年
TICAD Ⅱ（開催地：東京）

アフリカ諸国の「自助努力（オーナーシップ）」と、国際社会による開発パートナーとの「パートナーシップ」の重要性を提唱。「東京行動計画」を採択。

2003年
TICAD Ⅲ（開催地：東京）

TICAD発足10周年。アフリカ連合（AU）が2001年に立ち上げた「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD*5）」への支援で合意。

2008年
TICAD Ⅳ（開催地：横浜）

「元気なアフリカを目指して―希望と機会の大陸」のテーマの下、対アフリカODA倍増などの取り組みを示す「横浜宣言」「横浜行動計画」を採択。

2013年
TICAD Ⅴ（開催地：横浜）

民間セクター主導の成長、アフリカへの投資の重要性が確認され、5年間で最大3.2兆円の官民の取り組みをアフリカで行うと表明。

2016年
TICAD Ⅵ（開催地：ケニア・ナイロビ）

初めてアフリカで開催し、以降は3年ごとの開催に。インフラ整備や強靭な保健システムの促進、平和と安定の基盤づくりなど「未来への投資」を表明。

2019年
TICAD7（開催地：横浜）

イノベーションを通じたビジネス環境の改善、持続可能で強靭な社会の深化、平和と安定の強化を日本のアフリカ協力の３つの柱に。

2022年
TICAD8（開催地：チュニジア・チュニス）

2020年３月にオンライン開催された閣僚会合では、経済、社会、平和と安定の３つの柱に基づいて、アフリカ開発における優先課題を議論。

躍進するアフリカは、援助される側から自立する側へと確かに歩みを進めている。13年にアフリカ連合（AU*4）が採択した「アジェンダ2063」では、政治的・経済的統合を目指すアフリカ諸国が、自分たちの手で切り開く今後50年の開発ビジョンを掲げた。「コロナ禍で物資不足などの危機に瀕した際も、自分たちの力で乗り越えようという機運がかえって高まったように思います。さまざまな困難に対し、飄々とやりくりしていくたくましさを、アフリカの人々には強く感じます」と、現地での赴任歴も長いJICAアフリカ部部長の増田淳子さんは語る。

Photo: 株式会社サンテック

Photo: KUNO Shinichi

Photo: IIZUKA Akio

1「ABEイニシアティブ（アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ）」では、アフリカ各地の若者が日本の大学での修士号取得や日本企業でのインターンシップを経験。2 産業開発や農村開発の一環として、アフリカで需要が増す米づくりを多彩なアプローチで支援。3 日本からの大学教員による現地での研究指導（写真）や、日本の大学への留学生受け入れを通じて質の高い教育を提供。4 平和構築と公正なガバナンス強化の一環として、南スーダンではスポーツを通じた平和推進を行っている。5 保健医療分野では、強靭で包括的な体制づくりを推進。写真の野口記念医学研究所（ガーナ）での継続的な協力は、コロナ禍でも大きな成果を発揮した。

もっと知りたい JICAとアフリカの今
JICAのアフリカ協力をTICAD特設サイトでチェック

もっと知りたい 日本のODA協力
各国へのODA協力をJICAのサイトでチェック

アフリカの発展を日本は長らく後押しし、またアフリカに寄り添ってきた。1970年代に協力を本格化させ、93年に初めてTICAD（アフリカ開発会議）を開催して以降は、TICADで議論された重点課題の解決に向けアフリカ協力を推進している。その特徴は３つあると増田さんは強調する。「時代により協力内容に変化はありますが、JICAがずっと大切にしてきた協力方針は『人間重視』『オーナーシップの尊重』『日本の経験の活用』です」

人間重視とは、「人間の安全保障」の理念に基づき、一人ひとりの人間が自らの可能性を追求できるよう社会の能力を強化するもの。人口増加が続くアフリカでは、未来の担い手である若年層が、充実した教育や仕事の機会を得ることが重要になる。「地域のコミュニティが行政と連携しながら学校を支えていく『みんなの学校』（14-15参照）は、JICAが力を入れてきたプロジェクトのひとつです」

オーナーシップの尊重とは、自立を目指すアフリカの人々の意欲を支えていくこと。アフリカ発の製品やサービスの推進、革新的なアイデアをもつ起業家を支援する「Project NINJA」（P8-9参照）など、現地の需要に応える取り組みが活性化している。

そして日本の経験の活用とは、明治維新以降の日本が短期間で民主的かつ平和で繁栄した国家建設を実現した経験や教訓を、参考にしてほしいというもの。「たとえば、日本の高度経済成長を支えた産業振興アプローチ『カイゼン』は、現在アフリカ版にカスタマイズされて普及しています」と増田さん。

日本とアフリカが協力し 平和と繁栄を実現する未来へ

日本のこうした息の長い協力は、アフリカ側からも高く評価されているが、今後はさらに身近にとらえる視点が必要だろう。重要な側面のひとつは、国際的な安全保障。アフリカの問題は、もはや遠い国の出来事ではない。グローバル化が進むなか、一国の危機が世界的な影響を及ぼすことは、ウクライナ情勢でも明らかだ。アフリカの社会が安定し繁栄することが、引いては日本や世界の平和と繁栄につながることを意識してほしいと白戸さんは言う。「だからこそ、日本が自由と民主主義の大切さを伝えていくことは、非常に意義があります」

日本は、第二次世界大戦後にアメリカからもたらされた民主主義を、自国に適した形にローカライズしてきた歴史がある。長く植民地支配や独裁政権に苦しんできたアフリカの人々にとって、欧米よりもシンパシーを感じやすい日本はひとつのモデルケースになるだろう。

もうひとつはビジネス面。急速に発展するアフリカでは、通常の発展段階を飛ばして最先端技術が導入されることで一気に発展を遂げる「リープフロッグ現象」が多発し、次々と革新的なビジネスが生まれている。たとえば、固定電話を飛び越えて普及したスマートフォンをプラットフォームにした電子決済などのサービスは、日本より進んでいるほどだ。

「従来のビジネススタイルに固執せず、アフリカをよく知る人材を採り入れた現地法人をつくるなど、日本企業は“脱・日本”ともいえる柔軟な体制で臨むべきではないでしょうか。日本国内では、アフリカから若者を招致して大学や企業で学んでもらう「ABEイニシアティブ」という良い取り組みがあるのですが、期間終了後も日本企業で働ける環境づくりが進むといい」と語る白戸さん。日本の若者にも、スタートアップ市場として魅力の高いアフリカをぜひ目指してほしいと願う。

日本とアフリカがともに平和と繁栄を目指す姿勢で関係を深めていけば、よりよい未来が開けるに違いない。

*4 African Union　*5 New Partnership for Africa's Development

CASE ❶ 民間セクター開発

起業家の出現と成長を後押しする「Project NINJA」とは？

新しいテクノロジーを使って社会課題を解決しようとする起業家がアフリカで急増中。この旺盛な起業意欲を促進する「Project NINJA」が2020年に始動し、着実に成果を積み上げている。

語る人

JICA経済開発部
民間セクター開発グループ
坂本篤紀さん
SAKAMOTO Atsuki

地方公務員を経て2013年入構。これまで国内外で産業振興や、企業支援に従事。現在は、アフリカや中南米地域を対象に、競争力のある起業家・企業の育成に取り組んでいる。

持ち運び可能な携帯型装置を用いた、妊産婦の超音波診断サービス。小規模農家が金融機関から融資を受けやすくするためのデジタルプラットフォーム。都市化の進行により需要が高まるモビリティサービスと決済機能の統合――。これらの志あるアイデアは、2020年にJICAがアフリカで行ったビジネスコンテストに応募されたもののごく一部だ。

「ポストコロナ時代の革新的なビジネスに挑む起業家支援のためにコンテストを開催しました。コロナ禍にもかかわらず、19か国から2,713社もの応募があり、ビジネスチャンスを追求するアフリカの人々の熱意を実感しました」と、JICAでアフリカの産業振興や企業支援に取り組む坂本篤紀さんは語る。

このコンテストは、JICAが2020年初頭に開始した途上国の起業家支援活動「Project NINJA[*1]」の一環。審査を経て上位に選定された企業を対象に、実証実験の支援や日本企業とのマッチングを行った。コンテストのほかにも、国内外の企業や投資家とのネットワークづくりやビジネス環境の改善など、多岐にわたる取り組みを行っていく予定だ。

「これまでJICAでは、企業支援を行う政府機関などの職員を育成する間接的なアプローチが中心でした。しかし、革新的なビジネスに取り組む起業家への支援ではスピード感のある対応が求められることもあり、企業への直接的なアプローチも重視しています」と語る坂本さん。アフリカの安定的かつ持続的な経済成長のためには、資源など一次産品の輸出に依存せず、高付加価値の製品やサービスを提供する民間企業の育成が重要だ。アフリカでは民間企業の持続的な発展に向けた土壌が整っていないため、勢いのある起業家が成長できる環境づくりを支援していきたいという。

「インフラの未発達など社会課題が多い環境ですが、それを逆手に取った起業のチャンスに恵まれているともいえます。前述のコンテストでも、既存のインフラに頼らず、ソフトウエアなどを通じた新しいサービスを提供するためのアイデアが多数寄せられました」と坂本さん。スマートフォン利用者が急増するアフリカは、ソフトウエア開発を通じた新サービスの市場として注目され、アフリカ出身の起業家が参入にチャレンジする事例も多い。グローバルな投資家の資金を得られれば、ビジネスが急拡大する可能性も大きく、成長のポテンシャルは高いといえる。

ルワンダでの駐在経験もある坂本さんは、歴史的な経緯が起業家精神を育んだ側面も少なくないと語る。

「紛争や内戦を乗り越えた国家のリーダーが、国の未来を切り開くためにイノベーションを奨励し、それに啓発された若い世代が、社会的課題を自らの手で解決しようという使命感をもって起業するケースも多いと感じます」

こうしたアフリカの人々の主体性を尊重し、今後もアフリカの起業家とともに持続可能で豊かな経済社会を共創していきたいという。

「Project NINJAは始動してまだ日が浅いですが、少しずつ取り組みも本格化しています。法制度やビジネス環境の改善は時間を要する難しい分野ですが、現地政府に新たな政策を提言していくことは、JICAが本領発揮できる部分でもあります。現地政府と協力した環境づくりと、起業家への支援の両輪で、これまでの東南アジアでの経験などを生かして、粘り強く取り組んでいきたいです」

南アフリカで開催されたイベントで、Project NINJAについてのプレゼンテーションを行う様子。

もっと知りたい Project NINJA
プロジェクトの詳細をJICAのサイトでチェック

Project NINJAの全体像

		事業企画	会社設立	資金調達	スケールアップ
人材技術	起業啓発 経営支援	起業啓発活動	インキュベーションプログラム	ビジネスコンテスト アクセラレーションプログラム	
資金	金融サービスへのアクセス改善			ベンチャー投資促進 インパクト投資促進	
情報	連携強化	現地スタートアップに関する情報発信		戦略的パートナーシップ構築支援	ビジネスマッチング推進
政策	制度・ビジネス環境改善	エコシステム強化に関する政策提言 投資・ビジネス環境の改善		スタートアップによる社会的インパクト把握	

Project NINJA Innovation Challenge

ビジネスコンテストには、多彩なアイデアが集結

2020年７月に募集が始まり、翌年２月に日本経済新聞社と共催で決勝戦が行われたアフリカでのコンテスト。視聴参加者による投票でトップ３に輝いた３社が、ビジネスプランの概要とコンテストで得たことを語った。

Mobile Scan Solutions ［ウガンダ］

メンヨ・イノセントさん

携帯型超音波診断装置を東アフリカで提供するウガンダの企業。「コロナ禍にあることをふまえ、妊婦が自宅で安心して過ごせるよう、在宅診断サービスを開始しました。約400人のスキャンを行い、うち16%の方々に合併症を発見。母親と赤ちゃんの命を救うことができました」とCEOのイノセントさんは語る。「資金調達や専門家によるコンサルティングなど、JICAの大きなサポートを受けました。感謝を忘れることはないでしょう」

Agrinfo ［タンザニア］

ローズ・フンジャさん

タンザニアの小規模農家に、デジタル技術を活用して農地状況や天候状況などの情報を提供。農家の生産力を安定させ信用力を数値化することで、金融機関による融資や農家の成長を促進する。「コンテストに参加したのは、ドローンで収集した精密なデータをスマートフォン経由で農家に知らせる技術をつくり上げるタイミングでした。オンラインと対面で実施された学習プログラムからは多くのことを学び、今も継続して実践中です」

TranSoniCa ［ガーナ］

ダニエル・エリオット・クワントウィさん

日本で流通する非接触型ICカード技術を活用し、効率的な支払い・決済サービスを提供。釣り銭不要の効率的な決済、売り上げの盗難防止、銀行融資を円滑化する信用情報にも活用する。CEOのクワントウィさんは、ABEイニシアティブ（右の囲み参照）を経て起業。「JICAの専門家がコンセプトの検証段階から支援をしてくださいました。会社の存在感や信頼性が高まったことも、コンテストに参加したことによる大きな恩恵です」

ABEイニシアティブとは？

正式名称は「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ[*2]」。日本の大学での修士号取得や日本企業などでのインターンシップを通じ、産業人材育成、さらに日本企業のアフリカビジネスを支援する“水先案内人”の育成を目指す。延べ1,500人が参加。

*1 Next Innovation with Japan

*2 African Business Education Initiative for Youth

文／高瀬由紀子

上／ごみが散乱しているため、収集にも時間がかかってしまう。
下／家畜が餌を求めてごみをあさり、散乱に拍車をかける。

1 定時定点収集の導入できれいになったごみ捨て場。収集効率も向上した。2 住民の協力を得てごみを収集する。3 日本から寄贈されたごみ収集車の前で、収集事業について説明する森さん（中央）。

上／横浜市の廃棄物処理施設を見学する待機隊員。下／待機隊員が、横浜市内の学校で環境教育を実施し、現地での活動につなげる。

CASE ❷ 環境管理

きれいな街づくりの第一歩は適切なごみ処理から

アフリカの多くの国で、今深刻なのが廃棄物、つまりごみ問題だ。清潔で健康な暮らしを実現するために、日本が中心となって「アフリカのきれいな街プラットフォーム」を設立。市民に近い立場で廃棄物管理に携わるJICA海外協力隊員とも連携している。

語る人

JICA 地球環境部
ジュニア専門員
森 達朗さん
MORI Tatsuro

大学卒業後、５年の社会人経験を経て、2017年から19年、JICA海外協力隊としてスーダンで活動。その後、現職。アフリカおよび中東諸国の廃棄物問題に取り組む事業に携わる。

人が暮らせばごみが出る。急激に人口が増えるアフリカ、特に人口集中が進む都市部では、ごみの量に対して収集・処理能力の整備が追いついていない。

2017年からJICA海外協力隊としてスーダンの首都ハルツームに赴任して、廃棄物収集の改善に取り組んだ森達朗さんは、その現状を目の当たりにした。当時、収集車が各地域の回収コンテナを巡る仕組みはあった。しかし、収集車や人員の不足で収集作業は不定期。コンテナからごみがあふれ、それを家畜やのら犬があさっていた。「ごみの中にあるビニール袋を食べる家畜もいて、海の生物が海に流出したプラスチックごみを誤飲する問題と同様のことが陸でも起きているのでは、と感じました」。ごみが自然発火し、煙を上げている場所もあり、害虫やコレラなどの伝染病、浸出水による地下水の汚染も発生。環境悪化や健康被害だけでなく、気候変動への影響も懸念されていた。

こうした状況はスーダンだけではない。昨今、どの国でも環境への意識が高まってはいるが、インフラ整備などの経済活動が優先されがちで、環境対策、特に廃棄物分野の政策はなかなか進まない。

そこで設立されたのが「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）」。廃棄物管理の好事例や知見を、参加する国や都市で共有している。「年１回の全体会合では、各国の取り組みや資金調達の方法などを発表し、それを各国が持ち帰り、自国の状況に応じて実践しています」。森さんは、18年の会合に参加し、当時アフリカで廃棄物管理の分野で活動していた９名の協力隊員とともに、自分たちの活動をパネルで紹介。参加者に取り組みを知ってもらうことができた。

地域の人々の声を聞き ニーズに応えた活動を実施

森さんがハルツームで取り組んだのは、市内の他地区で行われていた定時定点収集（決まった場所・時間にごみを廃棄・収集すること）を、新たに３つの地域に導入すること。「私たち協力隊員の強みは、地域の人々の声や要望を直接聞き、対応できること。私の担当地区でも町内会の方々と会合を開き、定時定点収集の大切さを説明しました。何度も話し合ううちに理解者が増え、ごみをポイ捨てしないという意識が広がり、地域全体がきれいになっていく様子を見ることができました」と森さんはうれしそうに語る。

さらに学校では環境に関する紙芝居やペットボトルのリサイクル工作、環境絵日記づくりなどを行った。スーダンの子どもたちの絵は、ACCPが主催する日本での環境絵日記展にも出展された。

20年、新型コロナウイルス感染症の拡大で、途上国に赴任できない「待機隊員」が生まれた。JICAでは、現地で活用できる知見を養い、モチベーションの維持にもつながる日本国内でのワークショップを開催。森さんも自らの体験を発表した。ACCPの共同主催機関である横浜市の協力を得て、市内の廃棄物事業者の見学や、学校での環境授業なども実施された。

「途上国での廃棄物管理は、日本とは異なる課題があります。しかし日本での経験は、現地の状況を理解する一助になります。これから活動する協力隊員には失敗を恐れず、さまざまな活動にチャレンジしてほしい」と森さんはエールを送る。

アフリカのきれいな街プラットフォーム
ACCP：African Clean Cities Platform

日本の環境省、JICA、国連環境計画（UNEP）、国連人間居住計画（UN-Habitat）、横浜市が合同で2017年に設立。2030年までに「アフリカ諸国がきれいな街と健康な暮らしを実現し、廃棄物管理に関するSDGsを達成する」というミッションを掲げ、現在、アフリカ42か国、103都市が加盟（2022年４月時点）。多様な機関の参加を得ながら、廃棄物管理に関する知見の共有やネットワーク化、データ収集・整備などに取り組む。

AFRICAN CLEAN CITIES PLATFORM
PLATE-FORME AFRICAINE DES VILLES PROPRES

もっと知りたい ACCP
取り組みの詳細を公式サイトでチェック

 文／久島玲子

CASE ❸ 都市開発・地域開発

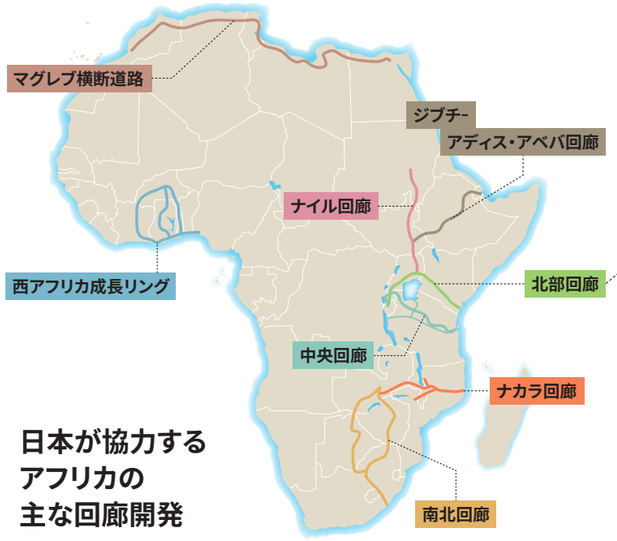
国境を超える回廊開発で発展

内陸国や経済規模の小さい国が多いアフリカでは、周辺国とともに成長を目指す地域経済統合が進められてきた。そこで大きな役割を果たすのが「回廊開発」だ。東アフリカで進む「北部回廊開発」を例にとり、国を超えた開発の姿を紹介する。

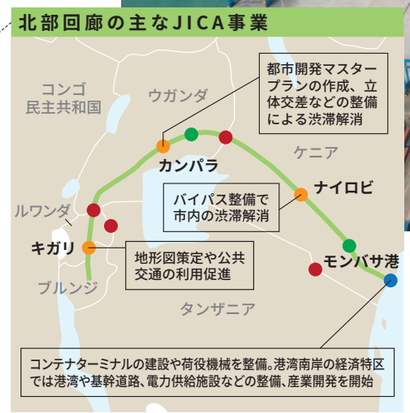
語る人

JICA国際協力専門員
平山修一さん
HIRAYAMA Shuichi

2016年からJICAインドネシア事務所企画調査員（ASEAN連携）、19年から東アフリカ共同体（EAC）事務局にて広域インフラ開発アドバイザーとして勤務。広域協力分野でハードインフラおよびソフトインフラの案件監理を担当。22年４月より現職。



日本が協力するアフリカの主な回廊開発



東アフリカ最大のモンバサ港。設備の拡張や効率的な港湾運営で、伸びる需要に対応している。

地域経済共同体では、市場や通貨、関税制度を共通化し、より大きな経済圏を目指す。そのために不可欠なのが、域内をつなぐ道路や鉄道などのインフラ整備だ。特に内陸国と沿岸国の間の幹線が整備されれば、多くの国に貿易のチャンスが広がり、地域全体の経済が活性化する。

そこでJICAがアフリカで進めているのが「回廊開発」だ。これは地域開発のアプローチの一つで、道路や港湾などのインフラ整備（ハード）と、円滑な物流のための制度構築や人材育成（ソフト）などを行うこと。日本が協力している回廊開発は、ハードとソフトの両輪で協力するのが特徴。アフリカではそうした回廊開発が複数進んでいる。

ケニアからウガンダ、ルワンダ、ブルンジを結ぶ「北部回廊」開発もその一つだ。2017年、JICAはケニアとウガンダ両国の要請を受けて「北部回廊マスタープラン」を作成した。「この地域は経済的な発展の可能性が高い。東アフリカ最大のモンバサ港（ケニア）を経由する貨物の量は毎年２割程度増えていて、30年には現在の２倍になると予想されています。今は輸入が多いのですが、コーヒーや加工食品、原油、鉱物資源などの輸出の増加が期待されています。地域内の人口も増えているので、品質のよい食料が増産できれば、域内での取引量も増えるでしょう」と説明するのは平山修一さん。平山さんは、東アフリカ６か国で地域経済統合を目指す東アフリカ共同体（EAC[*1]）事務局にJICA専門家として19年から３年間赴任し、北部回廊開発にも関わった。

幅広い事業で物流の動脈を整備する

回廊開発でまず行われたのは、幅広い事業が盛り込まれたマスタープランの作成だ。他国や国際機関、企業などさまざまなドナーが関わり、プランに沿って道路や港湾、鉄道、国境設備の整備を実施している。JICAはモンバサ港周辺の整備と渋滞緩和を目的とした道路拡張、経済特区による産業創出を実施。またウガンダの首都、カンパラ市内の渋滞を緩和するための立体交差の建設、ウガンダ国内での橋梁整備などを行っている。

回廊開発で、もう一つ重要なのが国境業務の改善というソフトインフラの整備だ。国境では出入国や税関、検疫などいろいろな手続きが必要になる。従来はそれぞれの手続きを行う場所が分かれていて、国境を越えるために２、３日かかることもあったという。「今は一つの施設で、すべての手続きができるワンストップボーダーポスト（OSBP[*2]）が設置されています。職員の研修も行って効率化を図り、数日かかっていた国境での手続きが８時間以下に短縮されたところもあります」。また交通安全ルールや車両重量規制、速度制限などを地域内で共通化する法整備も進んでいる。

30年の達成を目標に作成されたマスタープランに沿って、ケニアからウガンダにかけての物流の動脈はある程度整備されつつあると平山さんは言う。「19年のEAC首脳会議で、モンバサ港からカンパラまでの物流が21日間から４日間に短縮されたという内容のスピーチもありました。確実に成果が出ていて、物流は改善されつつあります」

さらに、デジタル化などテクノロジーを活用することで、輸送効率や安全性の向上も期待されている。

しかし、北部回廊開発はまだ途上でもある。「回廊開発の大きな目標は、地域全体の社会・経済の均衡ある発展です。都市部では大きく成長していますが、中規模都市や地方にまで回廊開発の成果を行き渡らせるためには、引き続き協力が必要です」。その先に見えてくるのは、EACという地域経済統合を行い、東アフリカ地域が大きく羽ばたく姿だ。

ウガンダでは、北部回廊を横切るナイル川に橋がかかり、輸送能力が増強。交通の安全も確保された。

EAC事務局内で。EAC事務局長、インフラ局長、インフラ局員らと並ぶ平山さん（左端）。

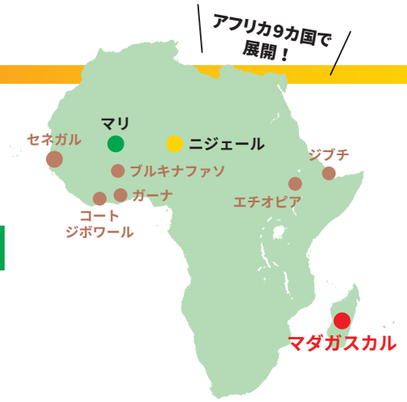
タンザニアのナマンガOSBP施設。手前が出入国管理で、ケニアからの出国、タンザニアへの入国が一連の流れで手続きできる。その奥に税関がある。

もっと知りたい北部回廊開発

詳細な取り組みはJICAのサイトでチェック

*1　East African Community：ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、南スーダンが加盟。
*2　One Stop Border Post

地域住民が子どもを応援する「みんなの学校」



現在はアフリカ９か国で展開される「みんなの学校」プロジェクト。保護者・教員・地域住民が一丸となって学校の質とアクセスの改善を目指す。この取り組みに尽力してきた２人に、その成果と今後の展望を聞いた。

世界で最も貧しい国のひとつであり、2002年時点で子どもの初等教育就学率がわずか41.7%だったニジェール。教師や学校施設、教材、文房具など、何もかも不足していた。そのニジェールにおいて、04年にJICAの技術協力のもと、子どもたちの学習環境を改善するために始まったのが「みんなの学校」プロジェクトだ。

「子どもに教育を受けさせたいというニーズがあっても、十分な国家予算はありませんでした。ならば住民たちが学校関係者や行政と協力して、“みんな”で教育を改善していける仕組みを作ろうとしたのが出発点です」と、プロジェクトの立ち上げから関わる教育開発コンサルタントの原雅裕さんは振り返る。

それまで地元の有力者で構成されていた学校運営委員会を、すべての住民が積極的に参加できるよう改革。「無記名投票を導入し、やる気のあるリーダーを選出。ニーズを吸い上げるために住民集会を開いて議論し、上がってきた問題を活動計画に落とし込み実施・評価を行いました」。わら葺き屋根の校舎や日干しレンガの机を作るなど、費用をかけずとも住民たちの力で学習環境を改善する実績を重ね、10年にはニジェールの小学校入学率はほぼ100%を達成。こうした住民参加型の学校運営モデルは、ニジェール全土のみならずアフリカ９か国、約７万校以上の小中学校に広がっていった。

子どもの理解度に合わせて楽しみながら学ぶ補習を実施

「コミュニティ協働型の学校運営モデルによる『みんなの学校』は、わが国の実情や教育政策にも合っています」と話すのは、マダガスカル国民教育省学校総局のデスノス・テレスフォア・アンドリアナンダザナさんだ。島国のマダガスカルでは、16年より「みんなの学校」を実施。19年からは子どもの習熟度別の指導法を導入した補習授業が行われ、生徒の成績の平均値が大幅に向上。「補習授業は、本来実施するべき授業時間と比べて年に300時間以上も不足しているのを補完するだけでなく、子どもが楽しみながら勉強できるので、学習意欲が芽生えることもポイントです」。教員がボランティアで補習を実施し、住民らがサポート。こうした取り組みは、コロナ禍で失われた学びの機会を取り戻すことにも寄与している。

またマダガスカルでは17年から、農業の端境期に食事を満足に取れない子どもたちのために、地域住民が食材や調理のための労働を提供するコミュニティ協働型の学校給食が始まった。「学校給食の目的は、就学率の最大化と学習の質の向上を図ること。いずれは栄養のある給食を地産地消で生徒に提供できるようにしたい」とデスノスさん。他国でも学校運営委員会が菜園の運営をサポートし、収穫した野菜を給食に使用している学校は珍しくない。給食を実施する学校では手洗い指導が徹底され、結果として感染症予防などの衛生管理にもつながった。地域のニーズに合わせ、教育だけでなく、栄養改善や衛生管理など、分野を超えたアプローチで子どもの学習を支援している。

「国による違いや文化的背景の影響はありますが、子どもに幸せになってほしいという想いは同じ。『みんなの学校』は普遍的なアプローチだと思います」と原さん。住民と学校の協働を生む取り組みが、アフリカの未来を担う子どもたちを支える。

語る人

教育開発コンサルタント **原 雅裕**さん HARA Masahiro

在ジュネーブ国連機関代表部、在ザイール日本大使館勤務等を経て、アフリカの開発政策・教育分野の企画調査に携わる。2003年からニジェールなどで「みんなの学校プロジェクト」チーフアドバイザーとして活動。07〜11年にはJICA客員国際協力専門員を務める。

マダガスカル国民教育省学校総局

デスノス・テレスフォア・アンドリアナンダザナさん

Desnos Télésphore Andrianandazana

大学の講師・研究員、国際機関勤務を経て、国民教育省に入省。国民教育省内でさまざまな役職を歴任後、現在は活動モニタリング・調整担当課長として、就学前教育から前期中等教育までのコミュニティ協働型の学校運営プロジェクトの調整・管理を担当。

in MADAGASCAR マダガスカル

1 算数の補習授業。棒を使って繰り上げの足し算を学ぶ。2 子どもたちは給食の時間が大好き！ コミュニティ協働型の学校給食が提供されることで、子どもの集中力がアップし、学習の質も向上。3 算数ドリルを使った補習。自分で学べるドリルは教員の負担軽減にもつながる。4 学年別ではなく一人ひとりの理解度に合わせてクラスを分ける手法が採られている。5 学校運営委員会の役員を選出する投票の様子。

もっと知りたい「みんなの学校」

関連プロジェクトのニュースをJICAのサイトでチェック

in NIGER ニジェール

住民集会を開催し、学校の運営について話し合う。伝統的な慣習を超えて、子どもの成長を応援したいとの皆の想いが、学校運営委員会を実現させた。

in MALI マリ

2012年のクーデターによりJICA専門家チームは退避、７年もの間日本人専門家の派遣は中断したが、その間もマリ政府は活動を継続。19年に派遣を再開した。

 文／脇本暁子

CASE ⑤ 平和構築

発展の基礎となる平和と安定のために

アフリカの発展のためには、平和と安定という基礎がなくてはならない。JICAは紛争影響地域の復興と平和の定着に向けた協力、市民に信頼される制度の構築とガバナンスの強化、難民・国内避難民とホストコミュニティに対する包括的な支援などを継続的に行っている。アフリカ各地で行われている取り組みから、その経験を他国に生かす「南南協力」など、本記事では３つの事例をピックアップして紹介する。

RWANDA［ルワンダ］① ／ CENTRAL AFRICAN REPUBLIC［中央アフリカ共和国］②

実体験から学ぶ元戦闘員の社会復帰

語る人 ｜ JICAルワンダ事務所 企画調査員 **山近隆介**さん

主催者と参加者とJICAの集合写真。修了証を掲げているのが、中央アフリカ共和国からの参加者だ。

Photo: Rwanda Cooperation

ツアーの一環で訪れた除隊兵士の職業訓練センターにて。元戦闘員たちが自身の経験を、参加者に向けて語った。

ルワンダはアフリカのなかでも治安が良く、安心して過ごせる国と言われています。そんな穏やかなルワンダも、荒れた暗い時代がありました。1990年代前半の内戦、94年に起きた大虐殺、そして隣国との紛争です。紛争や暴力が収まるなか行ったのがDDR*（武装解除・動員解除・社会復帰）。DDRとは、軍事組織を適正な規模に縮小し、元戦闘員から武器を回収し、彼らを社会復帰させる取り組みです。JICAが支援してきたのは、おもに社会復帰の部分。元戦闘員や障害者が手に職をもち経済的に自立して生活を送れるよう、技術訓練などを実施してきました。

ルワンダの平和構築は成功事例として他国が注目しています。長年クーデターが繰り返され、政情不安が続いた中央アフリカ共和国もそのひとつ。2021年2月に同国の外相がルワンダを訪問し、DDRに関する技術支援を要請したことをふまえ、JICAから支援を申し出ました。翌年２月に実現した１週間のスタディツアーでJICAは側面支援に徹し、内容はルワンダ側が策定。社会復帰や障害者への配慮も教訓として組み込みました。自ら主導して他国にツアーを提供した経験は貴重な機会であり、自信につながったようです。一方の中央アフリカ共和国側からは、実体験に基づく具体的な内容であったこと、自国の状況に合わせたDDRプログラムを作成して持ち帰れたことなど、高く評価する声が聞かれました。

ツアー後の今も、モザンビークなどから同様の支援の相談がきています。アフリカの域内協力がさらに展開していきそうです。

もっと知りたい 社会統合の試み
スタディツアーの詳細をJICAのサイトでチェック

上奥／視察先に到着したソマリアの政府高官と、自らの経験を伝えるウガンダの関係者。上／ウガンダの国会では2021年12月、JICAの長年にわたる協力を称える決議が採択された（写真は採択時）。

もっと知りたい ソマリアの再建
ウガンダ視察をJICAのサイトでチェック

UGANDA［ウガンダ］③ ／ SOMALIA［ソマリア］④

憎しみと向き合いながら地域の再生を目指す

語る人 ｜ JICA国際協力専門員 **小向絵理**さん ／ JICA国際協力専門員 **土肥優子**さん

内戦による無政府状態から抜け出し、2012年に統一政府が発足したソマリアに対して、JICAはその翌年から二国間援助を再開しました。最近では20年に政府高官を日本に招聘し、広島の戦後復興と東日本大震災からの復興の様子を見ていただきました。住民に寄り添う街づくりなど多くの学びがあるなか、「すぐに参考にできるアフリカの事例もあれば見てみたい」との声がありました。そこで私たちが選んだのが、ウガンダ北部です。

ウガンダ北部は20年以上の内戦を経験し、特にアチョリ地域では90％以上の住民が国内避難民となりました。紛争の収束後、JICAも協力を行ってきた場所で、復興から開発までのプロセスが順調に進んでいます。

そして22年1月末から５日間の日程で、ソマリア政府高官９名がアチョリ地域を訪れました。そこでウガンダ側から、復興への取り組みとその過程で直面した課題、教訓などが共有されました。特に強調していたのが、人々が抱えている憎しみや不信感に向き合わなければ復興は進まないということ。意識改革はインフラ整備と同様に重要です。

滞在中、かつて紛争地域だった場所にいる人々の生き生きとした様子を見て、「自分たちも平和を取り戻せる確信がもてた」と話すソマリアの参加者がいました。アフリカ域内の復興の経験は身近な成功例として力強い刺激になりました。今回のような経験共有を今後も積極的に支援していきたいと考えています。

NIGERIA［ナイジェリア］⑤

日本の戦後復興にヒントを求めて

語る人 ｜ JICA専門家 **古閑純子**さん

アフリカで最大の人口を有するナイジェリアは、経済も堅調に成長を続けています。一方で、北東部はボコ・ハラムなど過激派グループの活動が活発な場所。最近は北中部も強盗団が暗躍して治安が悪く、非常に多くの貧困層を抱える国でもあります。JICAは北東部にオフィスをもつ国連開発計画（UNDP）と連携し、同地域への協力を実施してきました。

まず、2018年と翌年に北東部３州の政府高官を日本に招聘し、日本の戦後復興や自治体の役割、コミュニティとの協働を学ぶ研修を実施しました。その際の、「この体験をより多くの同僚にも共有したい」という要望を受けて実施したフォローアップ・ワークショップでは、地方行政官の能力強化が重要課題として挙がったことから、さらに21年に地方行政官ワークショップを開催することになりました。コロナ禍でオンラインによる実施となりましたが、１月は北東部の45名、10月は北中部も含めて48名が参加しています。

ワークショップでは広島の戦後復興を題材にした街づくりの話を中心に、住民参加を促す仕組み、地方行政のあり方など、平和構築のヒントになるような講義を行いました。現地では政府に不信感をもつ住民もいるため、信頼関係の築き方に関心を示す人も。参加者からは「日本の経験を地域社会に伝えていきたい」という声がありました。このような機会を継続してつくり、ナイジェリアの紛争影響地域を支援したいと考えています。

上奥／ 2021年１月、ナイジェリアの首都アブジャで開催されたオンラインワークショップ。紛争被害に苦しむ北東部地域の地方行政官、45名が参加した。上／ワークショップ後の修了証授与式の様子。

もっと知りたい 平和構築の試み
ワークショップの詳細をJICAのサイトでチェック

文／小久保敦郎
＊Disarmament, Demobilization and Reintegration

COLLABORATIONS

未来をつくるアフリカとの協働

ごみ処理、電力や水の確保など、アフリカ諸国が抱える社会課題をどう解決するか。
日本の教育機関・民間企業との共創による３つのイノベーティブな事例を見てみよう。

CASE 1 KENYA［ケニア］× 長岡工業高等専門学校

高専生の技術と知恵で アフリカ＆日本の課題解決

完成したふるい装置の試作機の前に立つ、顧問の村上祐貴さん（中央左）とチームメンバー。

新潟県の長岡工業高等専門学校（以下、長岡高専）は、アフリカのニーズをもとに開発した製品を日本市場に展開する「リバース・イノベーション」に取り組んでいる。その代表事例が、JICA主催の高専生向けコンテスト「高専オープンイノベーションチャレンジ」をきっかけとした、ケニアの企業エコドゥドゥ社との連携だ。

循環型農業を目指す同社では、生ごみを餌に虫を育てて飼料・肥料に転用しているが、ごみと虫の分別は時間のかかる手作業で行っていた。そこで長岡高専生はケニアで調達できる資材だけを使い、電力なしで分別ができる「ふるい装置」を考案。完成した試作機は現地で高い評価を得た。

耐久性の向上やメンテナンスのしやすさといった実践的な知見については、製造業の街・長岡の地元企業を中心に組織された「長岡産業活性化協会NAZE」に参画する企業が指導した。長岡高専では現在この技術を活用して、地域で廃棄される酒粕やおからを虫に食べさせ、魚類の飼料へと転用する実験を進めている。

指導に当たった教授の村上祐貴さんは、学生と企業が協働して社会課題に取り組み、製品開発することは途上国への貢献だけでなく、地場産業の活性化にもつながると語る。「ITなどの情報産業は大都市圏が中心ですが、長岡をはじめ製造業に関わるエンジニアの多くは地方都市に住んでいます。ITとものづくりがより結びついていくであろう今後、地方は可能性の宝庫。これまで海外と縁がなかった地方企業も、学生がハブとして課題抽出に動くことで、磨いてきた技術を世界に向けて発信する契機が生まれる。長岡高専生がその水先案内人となることを期待しています」

1 アントレプレナークラブ所属の男女５名がチームを結成。機械、電気、電子制御など専攻分野の違いを生かして装置を開発。ケニアでのデモンストレーションも行った。2 渡航前、何度も改良を重ねた試作機の性能を念入りに評価。3 円筒状のふるい装置をハンドルで回すと、目の粗さが違う金網によって幼虫・糞・ごみが分別される仕組み。

もっと知りたい 長岡高専の取り組み

プロジェクトのニュースをJICAのサイトでチェック

CASE 2 NIGER［ニジェール］／ SENEGAL［セネガル］× 辻プラスチック

留学生を受け入れ、未来の共同事業者に

アフリカの若者を日本に招き、修士号取得や企業インターンシップの機会を提供するJICA事業「ABEイニシアティブ」。このプログラムをビジネス連携につなげているのが、アフリカでソーラー事業の普及に取り組む滋賀県の辻プラスチックだ。帰国後にビジネスパートナーになってもらうことを前提に、研修生を募集。製品の基本的な知識を学ぶことに加え、彼らの母国にある課題を同社の技術でどう解決できるか、意見交換しながら起業に向けたビジネスプランを一緒に考えていく。アフリカとの窓口役を担当している海外部主任の林佐紀さんは、JICA海外協力隊でニジェールとガボンに派遣された経験の持ち主だ。

「ニジェール出身の元留学生をパートナーに、バッテリー不要のソーラー充電器をレンタルする事業が動き出しています。夜間の照明代わりやEマネーでの送出金など、アフリカではインフラの一種として携帯電話が爆発的に普及。電力が不安定な地域での充電提供サービスは生活の支えとして役立っています」

また、「農業用水の確保に困っている」という留学生の声を基に開発されたソーラーポンプの実証実験がニジェールとセネガルで進行中だ。実用化されれば、農家に負担をかけていたモーター式ポンプの燃料費の問題が解消される。

「支援ではなく、アフリカの人たちと対等なパートナーになりたいという思いを、当社の製品を通じて実現させていきたいです」

もっと知りたい ソーラー充電器事業

プロジェクトのニュースをJICAのサイトでチェック

1 村長の家や集落の売店など、人が集まる場所にソーラー充電器を設置している。2 辻プラスチックでインターンシップを経験後、ニジェールで起業したムタリさん。3 海外部主任の林佐紀さん（左）が、日本に来た留学生を公私両面でサポート。4 ソーラー電源を使って地下水を汲み上げ、農業用水として活用するニジェールでの実証実験。

CASE 3 MOROCCO［モロッコ］× 中和機工

無煙焼却炉で、医療廃棄物を安全に処理

使用済みの包帯や注射器、手術に伴う血液など、病院から排出される医療廃棄物は、二次感染事故を防ぐためにも安全な処理が重要だ。焼却炉の専門メーカーである中和機工は、病院の敷地内に設置できる煙の出ない医療廃棄物専用の焼却炉を開発。モロッコの地方都市にある２つの病院に設置した。

アフリカ諸国のなかでも医療基盤が充実しているモロッコでは、医療サービスの向上と施設の拡充に比例して廃棄物が増加傾向にある。従来は破砕機での処分が主流だったが、機械の修理費用が高く導入は停滞。地方病院では保管された大量の廃棄物が悪臭を放っていた。新型コロナウイルス感染症の流行も影響し、廃棄物の適切な処理が喫緊の課題に。

「燃焼用空気を強制的に炉内に送り込むため処理速度が速く、燃焼により廃棄物の容量が大幅に減容。また殺菌が確実であることから、医療廃棄物の処理には焼却がベストな方法です」と社長の今尾邦明さん。敷地内に設置すれば迅速な処理が可能になり、回収業者に支払う委託費も軽減される。通常時は技術者を現地に派遣して操作方法を教えるが、コロナ禍による渡航見合わせ期間中は、動画やオンラインでの講義と質疑応答を駆使して設置・運用を行った。「現地に行かずとも導入を可能にするノウハウを習得できました。１台でも多くこのCHUWASTAR無煙焼却炉をアフリカの病院に展開し、医療従事者に清潔で安全・安心な環境を提供していくのが目標です」

1 焼却炉内部に空気を送り込み、高温で殺菌しながら焼却。装置を水で冷却するため熱が外に出にくく、使用する水も再利用可能と、安全性と省エネ性能の面でも評価を受けている。2 病院敷地内の無煙焼却炉。モロッコの規制に従い建物よりも高く設置された長い煙突が特徴。3 技術者が現地に赴き、医療従事者らに操作方法を指導。

もっと知りたい 無煙焼却炉事業

プロジェクトのニュースをJICAのサイトでチェック

文／木内アキ

私が暮らす街のこと、教えます！

アフリカ各地にある24のJICA事務所と７つの支所から、７か所をピックアップ。
大陸の多彩さやユニークさを感じられる、魅力の一端を教えてもらった。

1 チュニジア
REPUBLIC OF TUNISIA

答えてくれた人
大沼照美さん
チュニジア事務所

「こんにちは」はなんて言う？

アッスレマ
カジュアルな挨拶。「ようこそ」という意味もあります。

首都はどんな街？

鮮やかな地中海とアラビア地域の雰囲気の両方を感じられる**チュニス**。夏には世界中から多くの観光客が訪れます。工芸品が売られる旧市街（写真）、カフェやホテルが立ち並ぶ海沿い、古代遺跡など、異なる魅力があるエリアが点在しています。

国民的な人気者は誰？

チュニジア音楽のアイコンともいわれる歌手・ミュージシャンが、**ロトフィ・ブシュナーク**。若者からお年寄りまで、誰もが知る国民的な存在です。

ユニークな文化といえば？

赤ちゃんが生まれたときなど、飴がたくさん詰まったくす玉を割って、子どもたちによる**飴の取り放題パーティー**が行われます。子どもたちは大騒ぎ！

絶品の郷土料理を教えて！

クスクス
野菜、羊肉、鶏肉、魚、タコなど、地域ごとにさまざまなクスクスが楽しめます。唐辛子とニンニクが効いた調味料「ハリッサ」をトッピングするのが地元流。

2 モロッコ
KINGDOM OF MOROCCO

答えてくれた人
安田真弥さん
モロッコ事務所

アッサラーム アレイコム
「あなたに平和を」という意味もある素敵な言葉です。

ラバトは近代と古代が入り交じった活気にあふれた街です。美しい王宮の所在地であり、行政の中心地でもあります。不思議な魅力がたくさん詰まった街ですので、モロッコ訪問の際は、ぜひラバトにも足を運んでみてください！

料理研究家の**シュミーシャ**。国営テレビ局「2M」で放映されている彼女の料理番組が女性に人気です。東京でもお弟子さんの味を楽しめますよ。

お祝い事や葬式に**巨大な棒砂糖**を持参するのが習わしです。砂糖は元来高価で、その見た目（白）や用途（甘いお茶用）から、特に重宝される贈り物だそうです。

バルコクシュ
米を牛乳で煮て、バターを溶かして食べる伝統料理です。家庭で日常的に食べるというよりは、客人をもてなす際に振る舞われる料理です。

3 ニジェール
REPUBLIC OF NIGER

答えてくれた人
山本主税さん
ニジェール支所

イナクワナ／マテアランカニ
仏語以外に、ハウサ語（前者）やザルマ語（後者）なども使用。

近年目覚ましい発展を遂げつつある首都**ニアメ**。市内を流れる雄大なニジェール川は人々の憩いの場であり、物流の集積地であり、農・畜産業の基盤でもあります。穏やかな時間が流れ、夕方には皆でお茶を飲みながらその日の出来事を振り返ります。

伝統格闘技「リュット」の現チャンピオン、**イサカ・イサカ**。相撲やレスリングに似た相手を倒すことを目的にしたこの国技は、人々が最も熱狂する競技です。

アガデス地方で９月半ば～10月半ばに開かれる、ボロロ族の祭り「**ゲレウォール**」。青年男性が化粧をし、未来の妻を射止めるために歌や踊りでアピール。

コプト
モリンガ、トマト、タマネギ、落花生ソースなどを練り合わせたもので、ニジェール料理といえばこれ。ビタミン豊富で栄養価も高く、飽きのこない味。

4 ガボン
GABONESE REPUBLIC

答えてくれた人
藤原周平さん
ガボン支所

ンボロ
公用語の仏語以外に、どの民族にも通じる共通の挨拶がこちら。

ギニア湾に面した**リーブルビル**（自由の街）は、風光明媚で近代的なビルが立ち並ぶ素敵な街。カフェが多く、パンもおいしいです（フランス発祥のベーカリー「PAUL」も３軒ほどあります）。人々は穏やかで優しく、とてもおしゃれ！

1943年生まれの国民的歌手、**ピエール・アケンデング**。1970～80年代のアフリカ音楽を代表するひとりで、政府の文化アドバイザーも務めています。

40を超える各民族特有の**お面**がありどこか憎めない表情をしています。一説では、昔は一人ひとりが異なるお面を持ち通行証のような役割があったとか。

ニエンブエ
パーム油からつくるバターやクリームソースを、焼いた鶏や魚にかけて食べる料理。松の実が添えられることも。日本人にも人気な味わいです。

5 モザンビーク
REPUBLIC OF MOZAMBIQUE

答えてくれた人
栗林まどかさん
モザンビーク事務所

ボア タルデ
公用語のポルトガル語以外にマクア語やシャンガナ語なども。

インド洋に面し、2,700kmもの長い海岸線をもつモザンビーク、その最南端に位置する首都**マプト**。大航海時代からアラブやヨーロッパ、アジアとの交易地として栄えてきました。織田信長の家臣となった外国人侍「弥助」はモザンビーク人です。

南部ガザ州出身の**ミスター・バウ**。マラベンタ（モザンビークの伝統的な踊りのための歌のジャンル）／ソウル／ヒップホップのシンガーです。

ポルトガルからの独立後16年続いた内戦に用いられた、銃などのパーツをつなぎ作られる「**武器アート**」。武装解除と平和への願いが込められています。

フランゴ・ア・ザンベジアーナ
ココナッツをたっぷり使った鶏のオーブン焼き料理。ザンベジア州の郷土料理ですが、今では全国区で有名なモザンビークを代表する料理です。

6 マダガスカル
REPUBLIC OF MADAGASCAR

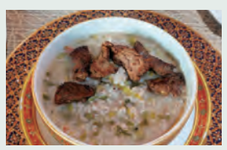
答えてくれた人
川田耕造さん
マダガスカル事務所

サラーマ
丁寧に言う場合は、なんでも「トゥンプク」を足せばOKです。

島の中央の標高1,300mの高地にある首都**アンタナナリボ**。真夏でも最高気温は30℃ほどで過ごしやすいです。平野部にはかつて（今も一部）田んぼが広がり、それを取り囲む丘に人口密度の高い旧市街が形成され、そのコロニアルな雰囲気は情緒たっぷり。

人気俳優の**ラザオ**はJICAの稲作技術普及映画やポイ捨て禁止啓発ビデオ、人気歌手の**ローラ**は手洗い啓発ソングに登場し大活躍していただきました。

中央高地の民族には「**ファマディハナ**」という、先祖の遺体を墓から取り出して新しい包帯で包み直し、一族で数日間にわたり祝う儀式が今もあります。



ヴァリー・アミアナナ
ホテルの朝食などでは定番のお粥。稲作が中心のマダガスカルでは、老若男女問わず、１回の食事でお茶碗大盛り３杯分くらいのお米を食べます！

7 ウガンダ
REPUBLIC OF UGANDA

答えてくれた人
小暮直香さん、**宇田梨紗子**さん
ウガンダ事務所

オリ オチャ
公用語の英語とガンダ語に加え、多くの地方言語が使われます。

首都**カンパラ**は交通量が多く、たくさんの人が行き交いエネルギッシュです。バイクタクシーが一般的で、２～３人の客を乗せて走っていることもあります。また野菜や果物が並ぶ市場は早朝から地元の人でにぎわっていて、活気に満ちた街です。

現役陸上競技選手**ジョシュア・チェプテゲイ**は男子5,000mの世界記録保持者で国民の憧れです。東京オリンピックでは金・銀メダルを獲得しました。

クワンジュラという結婚前のしきたりがあります。新郎の家族は新婦の家族に牛やヤギを贈るのですが、数が少ないと結婚の許可が得られないことも！

マトケ
甘くない緑色のバナナを蒸してつぶしたものが主食のひとつとして一般的です。豆の煮込みや葉物野菜、ピーナッツソースと一緒に食べます。

EARTH GALLERY 地球ギャラリー Vol.157

「サプール」たちが刻む 未来への軽やかなステップ

アフリカ西部のコンゴ共和国に、“世界一お洒落な紳士”といわれる人たちがいる。その名は「サプール」。貧しい暮らしのなかでも色鮮やかなブランド服に身を包む。彼らをファインダーに収め続ける、写真家のSAP CHANOさんに話を聞いた。

語り／SAP CHANO　構成／高瀬由紀子

「サプール」の存在を知ったのは、2014年のこと。当時ビールの広告の仕事に携わっていた私は、とあるビール会社が作ったショートムービーに出会い衝撃を受けた。アフリカの地の警察官に絵描き、大工といった労働者たちが、週末になるとパリッとアイロンの利いたシャツを着てネクタイを締め、ピカピカに磨いた革靴を履く。ポケットチーフやソフト帽でビシッと決めたら、たちまち紳士に変身だ。トタン小屋が立ち並ぶ泥だらけの街並みを、彼らはカラフルな出で立ちで颯爽と歩いていく――「サプール」と呼ばれる彼らのカッコよさに心底しびれた。どうしても会ってみたくなった。それが始まりだった。

サプール（SAPEUR）とは、「Société des Ambianceurs et des Personnes Élégantes」、すなわち“お洒落で優雅な紳士”という意味のフランス語の頭文字からくる呼び名だ。成り立ちは諸説あるが、コンゴ共和国（以下コンゴ）で起源とされるのは、社会運動家であり国の英雄であるアンドレ・マツワを元祖とする説だ。コンゴがフランス植民地だった1920年代、フランス軍の兵隊として駆り出されたマツワは、黒人差別反対運動を起こして何度も投獄された。29年にコンゴに強制送還されたのだが、その時フレンチ・ファッションでビシッとキメて帰国を果たし、地元民たちをアッと驚かせたという。起源は何にせよ、西洋の服にアフリカ人独特の色彩センスや思想が加味され、今のサプールのスタイルが確立されていったのは間違いない。

2015年、コンゴへ飛んだ私が初めて出会ったサプールは、マキシム・ピヴォさんだった。コンゴにサプールは約150人いるといわれるが、“大サプール”と呼ばれる本物から、見せかけだけの“なんちゃってサプール”まで玉石混交らしい。ピヴォさんは、パーソナルスタイリストをしている人で、コンゴのベストサプールを決めるコンテストで優勝したこともある筋金入り。空港で出迎えてくれ、そのまま自宅に招かれたのだが驚いた。バラックのような家屋に割れた窓ガラス。下水も垂れ流しで、お世辞にもいい家とは言えなかった。

1960年の独立後、コンゴは幾度となく政変、内戦、衝突を繰り返し、現在、世界最貧国のひとつと言われている。ピヴォさんは、４畳一間の家に家族３人で暮らしていた。部屋の真ん中にダブルベッドのマットがドンと置かれ、部屋の隅には膨大な数の服が洗濯ロープで無造作に吊り下げられている。彼は、そこから真っ赤なジャケットと白いパンツを取り出すと、「これいいだろ？」とニヤリ。Tシャツ姿から着替えると、たちまちサプールに大変身、外に出るやいなや、キザなステップを踏みながら颯爽と泥道を歩いていった。あまりのギャップに呆然として、私はシャッターを切るのも忘れてしまった。

Steppin’ to the Future

CHANOさん曰く「サプール・ベスト５」の面々。左から、ドゥ・ラ・モンターニュさん、セヴランさん、エリ・フォンテーヌさん、ピヴォさん、イヴ・サンローランさん。

「ダサい格好じゃはじまらない。神様もそう思っているに違いない」と、エリ・フォンテーヌさん。日曜はミサとサプールでいっそう特別な日になる。

サプールの多くが暮らすのは、首都ブラザビル。目抜き通りは“コンゴのシャンゼリゼ通り”と呼ばれるが、実際はトタン屋根の雑然とした商店街だ。コンゴの平均月収が日本円で２万5,000円程度のなか、彼らは洋品店に流れてきた「年収の何倍もする」高価なブランドスーツを購入する。コンゴでは高額商品の購入時、分割払いはできるが、支払いが完了しないと商品を受け取れない。だからみんなを驚かせる「オンリーワン」の１着を選び抜き、何年もかけて支払いを済ませて手に入れる。正真正銘の「お宝」なのだ。地元の生地店で布地を買い、テーラーでスーツを仕立ててもらうことも多い。植民地時代にもたらされた宗主国フランスのセンスが根付いているうえに、コンゴ人天性の高い美意識とセンスもあって、コーディネートは抜群！

キリスト教が普及しているコンゴでは、日曜はミサの日であるとともに、サプールの「ハレの日」でもある。彼らは水浴びをして身を清め、アイロンの利いた自慢のスーツを身にまとう。服にふさわしい礼儀正しく美しい振る舞いをし、ルールを守り、決して暴力を振るわず、他人を尊重する紳士になる――それが「本物」のサプールの流儀だ。貧しい暮らしのなかでも、１着の服から清潔感や規範となる行動、習慣、思想まで、すべてを高めて身にまとい、人々に夢をみせる。サプールは、身近なスターでありヒーロー的存在なのだ。たとえ稼ぎの多くが服に消えても、その存在を家族は誇りに思い、子どもたちは憧れる。

ミサが終わり街に繰り出せば、それはもう大変な騒ぎになる。一大イベントのスタートだ。撮影をする私の後ろには、あっという間に200人ほどの観客が集まっていた。サプールが軽やかに独特のステップを披露し、決めポーズを見せると、場はさらに盛り上がる。サプールも、観客も、もちろん私も、皆が高揚し、何もかも忘れてただただ笑顔でハッピーになる。最高に楽しい瞬間だった。

厳しい日常を過ごしながらも、ファッションでここまで自らを磨き、ポジティブなエネルギーを放つ彼らに驚かされた。サプールのなかには、センスを生かしてパリで成功しているジョスラン・バチュロアさんのようなファッションデザイナーもいるが、コンゴの現地ブランドはまだない。ピヴォさんは地元の若者を集めてネクタイの結び方や立ち居振る舞いを教えたりして弟子を育て、若者の教育に力を入れている。そこには服が欲しいから仕事を見つけたという若者もいた。以前、駐日コンゴ大使から「日本の縫製技術とサプールのセンスを融合させてファッションビジネスを育てられないか？」と相談されたこともある。センスを武器に、世界に通用するメイド・イン・コンゴを育てたい――彼らの心の底にある想いが、実を結んでくれたらと心から願う。

Steppin’ to the Future

1	2	3
4	5	
6		
7		

1. 首都ブラザビルの目抜き通り。“コンゴのシャンゼリゼ通り”と呼ばれ、トタン屋根の下にはブティックやテーラー、アイロンがけの店などが並ぶ。**2.** 泥道も白いパンツで颯爽と歩くピヴォさん。**3.** コンゴ人天性のセンスで、オリジナリティ溢れる着こなしを次々に生み出す。**4.** 見た目だけでなく、心意気に共感してスーツをまとう「女性サプール」もいる。**5.** 家の中はとにかく服だらけ。一家の宝でもあるため、空き巣に取られないように、別の場所に隠し持つ人も。**6.** 暑さもあって、コンゴの日常着はTシャツにパンツが定番。スーツでビシッと決めたサプールが登場すると、スポットライトが当たったかのようにオーラが放たれ、人々が注目、場がワッと沸き返る。**7.** その流儀を父から子へと継ぐ、親子サプールもいる。

「このくらいの大きさの穴を掘って、服を全部埋めたんだ」と、自宅の庭にあった深さ２メートルほどの穴を指さして、セヴランさんは言った。「平和でなければお洒落はできない」

ムイエンゴ・ダニエル、通称セヴランさんは、多くの人々から尊敬されている「大サプール」のひとりだ。1997年、大統領選挙をめぐり、対立する候補間で起きた闘争は、国民を巻き込む内戦となった。ブラザビルでも銃撃戦が繰り広げられ、セヴランさんは自宅から着のみ着のままで逃げなくてはならなくなった。すぐさま自宅の庭に穴を掘り、スーツや靴を略奪されないようにシーツでくるみ埋めた。戦火が終息して、自宅に戻れたのは１年後。掘り起こすと、サプールの命である服も靴も、すべて腐敗してボロボロになっていた。「戦争は失うばかりで、得たものは何一つない」。計り知れない喪失感のなかで、セヴランさんは思いを新たにしたという。「軍靴は履かず、武器はもたず、サプールはブランド靴で平和のステップを踏む」

コンゴから帰ると、さほどファッションに関心のなかった私も、サプールの影響で派手な出で立ちをするようになり、服がエネルギーを与えてくれるのをしばしば実感している。人から注目を浴びるので、カッコよく振る舞わなきゃいけないという意識が自然と生まれ、階段でベビーカーを持って上がる母親を見かけると「持ちますよ」とスッと手を差し伸べているから不思議なものだ。

かつて、私にとってアフリカは遠い国々で、飢餓や内戦などのマイナスイメージが強かった。だがサプールに出会い、自分の知っていることはほんの一側面なのだと思った。生活は貧しく厳しいかもしれないけれど、彼らは装いを通してインスピレーションと生きがいに満ち溢れて暮らしている。街をポジティブな方向に向かわせる起爆剤になっている。その無を有に転じるエネルギーから、われわれが学ぶことは大きい。「日本人ももっとテンション上げていかなきゃあかんよ」。コロナ禍で人々がお洒落から遠のいているというニュースを聞きながら、そう思った。

SAP CHANO
茶野邦雄

2015年にコンゴ共和国を訪れてから現在に至るまで、ライフワークとしてサプールを撮影し続ける。写真展やトークショー、講演会の開催など、サプール文化を多角的に発信。７月には博多阪急８階催場で写真展『THE SAPEUR』が開催予定。

もっと読みたい
地球ギャラリー

特設サイトで世界を写した過去記事をチェック

Steppin' to the Future

ブラザビルの街中には、放置された戦車など内戦の爪跡がいまだ残る。「サプールは、武器で戦わず、服で競い合う」とセヴランさんは言う。

JICA 海外協力隊 MY STORY vol.7

世界各地、多様な職種で活動する
海外協力隊員の活動をご紹介！

構成／倉石綾子

野球を通じてスポーツの楽しさを伝えたい

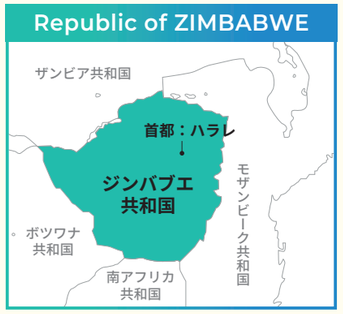
竹原裕介さん　青年海外協力隊（2021年度ジンバブエ共和国派遣）

上奥：野球教室での１コマ。プレー方法を教えると、多くの生徒たちが夢中になってプレーしてくれる。教室開催の際には熱狂的に出迎えてくれ、感激しきり。上：基本的なストレッチ運動を指導。

TAKEHARA Yusuke

出身地：大阪府　職種：野球
任期：2021年８月～

昨夏からジンバブエ共和国（以下、ジンバブエ）の首都ハラレで、学校を巡回しながら小学生から高校生に野球を指導しています。こちらでは野球の知名度自体が低く、プレーの方法もルールも知らない人がほとんど。配属先のジンバブエ野球協会は、当地で野球の競技人口を増やし、いずれはプロリーグを設立することを目標に活動しています。



ルールや順番を守る、チームワークを尊ぶということを学ぶ体育の授業がしっかり行われていないため、それらの指導からスタートしました。当初は生徒たちにバットの握り方やグローブのはめ方を教えても、これらの道具を投げ捨て、順番を無視して打席に立とうとしていたのですが、わずか半年ほどの指導で、そんな彼らが道具を大切に扱い、チームメイトに声援を送るようになりました。野球をプレーするなかで、ルールを守ってチームメイトとともに目標を達成する喜びを感じ始めているようです。そんな姿を目にし、生徒たちの大きな成長に喜びを感じる日々です。

現在の私の目標は、日頃の練習の成果を発揮できるよう試合を行うこと。ハラレにはドリームパークという球場があるので、そこでトーナメントを開催したいと考えています。現在は練習しかできていませんが、試合を行うことで練習の手応えを実感し、やりがいを感じられます。そうした経験は生徒たちにとって、得難い思い出になるはずです。

プロリーグ発足を掲げて活動しているジンバブエ野球協会も課題は山積みです。活動資金も指導者も不足しているうえ、国内では野球道具が手に入らないのです。そんなジンバブエ野球協会の目標に賛同し、この地での活動を応援してくれる日本の企業や団体も増えてきています。JICA海外協力隊の野球でのジンバブエ派遣は30年の歴史がありますが、先輩たちが時間をかけて地元の関係者たちと築き上げてきた信頼関係があればこそ、と感じています。こうした関係性やたくさんのサポートに対する感謝の気持ちを忘れずに、日々の活動に取り組み、生徒たちへの指導だけでなくコーチや審判といった人材の育成にも取り組みながら、協会が自律的に活動できるようなサポートを心がけていきたいと考えています。

学校巡回の際に目にするバランシングロック。紙幣にも印刷されている奇妙な岩で、この地のシンボル的存在。

左奥：ジンバブエでは野球道具が手に入りづらく、寄附された中古品を修繕しながら指導している。左：ときには手作りのもので代用することも。こちらは木彫りのバット。

ジンバブエ共和国事務所から

毎月の活動をレポートにまとめて配属先に提出するなど、自分の意見や考えをきちんと伝え、理解してもらう努力を怠らない竹原隊員。スポーツを通じて内面の成長を促すような指導力をさらに磨き発揮してほしいと期待しています。（企画調査員　志賀 龍）

ジンバブエの伝統工芸、ショナ彫刻。さまざまな原石を用いた石像に独特のデザインを見ることができる。

SMALLTALK

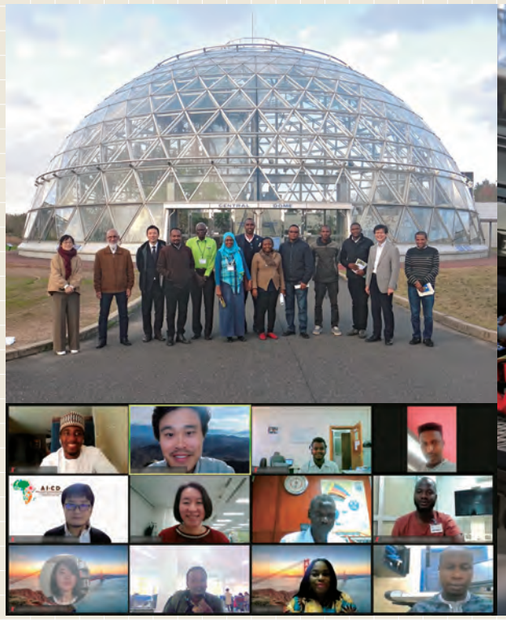
街の仕立て物店でオーダーメイドを初体験

派遣されたハラレはビルが立ち並び、多くの人が行き交う都会ですが、そんな街中のマーケットやショッピングモールで目にするのが布地店です。さまざまな色合い、質感のアフリカンプリントが並ぶさまは、まさに壮観！　布地店の近くには仕立て物店があり、好みの布を持ち込んでシャツやジャケットに仕立ててもらえます。シャツ１枚なら20ドル（約2,500円）程度、スーツも１着50～70ドル（約6,400～8,900円）とお手頃なことから、庶民にもオーダーメイド文化が根付いています。自分にぴったりなサイズに作ってくれるので着心地がよく、デザインも自分好みにアレンジ可能です。ジンバブエにいらしたら、オーダーメイドを体験してみてください。

もっと知りたい海外協力隊の活動

バックナンバーを公式サイトでチェック

砂漠化が進むエリアでは、砂漠化への対処だけでなく、そこで暮らす人々の生活への対処も急務だ。



左上、右：来日研修の様子。鳥取大学乾燥地研究センターでは乾燥地に強い植物なども視察。左下：コロナ禍のオンライン研修では、セルフペースでの講義動画の視聴を取り入れるなど、オンラインならではの強みを利用。

THE 研修

— 第４回 —

JICAでは途上国の人材を
研修員として受け入れ、
未来の国づくりを
バックアップしています！

サブサハラアフリカ　気候変動に対する レジリエンス強化のための砂漠化対処

Combating Desertification to Strengthen Resilience to Climate Change in Sub-Saharan Africa

2017年11月～2022年11月

日本で得た「気づき」を 砂漠化対策の促進力に

現在アフリカの約45%が砂漠化の影響下にある。砂漠化とは「土地の劣化」を意味し、生態系の機能を低下させ、自然資源に依存する人々の生活を脅かす。人口の８割以上が自然資源に依存するサハラ砂漠南縁部のサヘル地域では、食糧やエネルギー不足を引き起こし、経済成長を妨げるにとどまらず、紛争や国内外への移民増加といった「負の連鎖」が生じている。

この状況に対処すべく2016年、ケニア政府、セネガル政府、JICA、国連砂漠化対処条約（UNCCD）は共同で「サヘル・アフリカの角 砂漠化対処による気候変動レジリエンス強化イニシアティブ（AI-CD）」を設立。砂漠化対処の促進により気候変動への強靭性を高め、国際社会の砂漠化へのいっそうの関心と支援獲得を目的に、さまざまな取り組みを行っている。

JICAによる研修「サブサハラアフリカ　気候変動に対するレジリエンス強化のための砂漠化対処」もその一環だ。サブサハラ各国の砂漠化対策を担うリーダーたちを対象に17年から来日研修を行っており、コロナ禍の21年はオンラインで継続した。しかし、なぜ「砂漠のない日本」で研修を行うのか？　その意義について、JICAの委託でオンライン研修を担当したオリエンタルコンサルタンツグローバルの白石拓也さんは説明する。

「日本には砂漠はありませんが、土壌劣化対策の高い技術と経験があります。さらに、鳥取大学乾燥地研究センターには世界各国からの研究者と知見が集まっています。研修は、研修員らが自国の課題やニーズを共有し、それらのソリューションになりうる技術・知見を学び、フォローアップの可能性をも探ることができる。いわゆる“マッチングの場”になりうるのです」

砂漠化対処はただ植林すればいいという単純な問題ではない。水資源の保護、生物多様性の確保、それを継続する人材やコミュニティの育成、能力開発など、幅広い分野での改革が必要となる。そのため研修では、SDGsやESGを含む砂漠化に関わる国際的な議論、日本の協力方針など、幅広い知識の共有と理解を深めることから始める。そのうえで、さらに資金調達の方法、日本が海外で行ってきた森林保全や地域振興、開発といった砂漠化対策に生かせる技術や具体例の講義へと進む。

「その複雑さから、砂漠化対処の課題を把握する現場の機関と、政策の意思決定機関で情報の共有や連携が取れておらず、政策が実現しないことが多い。どこに資金があって、どんな技術やモデルケースがあって、自分たちはそれらをどのように自国の対策に落とし込んでいけばいいのか？　研修では一つひとつの要素を丁寧に紹介、つなげて、自国で実現するための『気づき』が生まれるように内容を熟考しています」

実際、研修でアクションプランを作り、自国で実現させた南スーダンやニジェールのケースもある。ここで得た技術を「別の事業に応用できる」と取り組んでいる参加者もいるという。

「オンライン研修では本課題において重要な人材を一気につなげることでネットワークが広がっている。研修で得た『気づき』が多くの国のモチベーションに火をつけることを願っています」

研修員の声 THE VOICE

各地域での持続可能な土地利用実現を目指す

研修修了証書を受理するタドゥさん。学んだ手法は自国のプロジェクト作成に生かされているという。

研修でJICAがアフリカの貧困地域で行う持続可能な生活改善の指導内容を学びました。その地の伝統的手法をうまく取り入れており、受け入れやすく、砂漠化対処と生活改善の両立ができるモデルケースだと思いました。鳥取大学での講義では、持続可能な土地利用によって砂漠化を完全に止めることはできなくても、土地の劣化に歯止めをかけられることを学びました。母国の南スーダンでは、特に貧困地域において砂漠化と生活の両方を改善していく知識やスキルが不足しています。研修での学びを活用することは急務です。今後はコミュニティ研修を行い、学校やメディアを通して広く知識や技術を共有して、対策の実現へとつなげたいと思っています。

上級科学研究員
国連砂漠化対処条約（UNCCD）
AI-CD担当窓口
ジョージ・タドゥさん
第２期研修員（2018年）

文／佐野慎悟

今日ナニ食べた？

—第7回—

in チュニジア

オリーブオイルが秘めた大いなる可能性

語る人

JICAチュニジア事務所
JICA専門家
中村玲生さん

もっと読みたい
今日ナニ食べた？

バックナンバーを
公式サイトでチェック

チュニジアは、古代から肥沃な大地で知られ、「ローマの穀物庫」と呼ばれてきました。小麦、ブドウ、オリーブは国の3大農産品で、現代でもオリーブオイルは、スペイン、イタリアに次ぐ世界有数の生産国です。

そんなチュニジアの人々は、クスクスにかける、焼き魚にかける、スープにかけるといった具合に、オリーブオイルを調理に使うよりも、なんにでもまわしかけます。抗酸化作用のあるポリフェノールの含有量がチュニジア産はヨーロッパ産よりも10〜30倍高く、新鮮な生オイルのおいしさは、喉に刺激を感じるほどにヴィヴィッドで、格別なのです。

しかし、チュニジア産のオリーブオイルは世界ではあまり知られていません。生産量の95%前後は、国外にまとめて安く輸出され、おもにヨーロッパで他国産のものとブレンドされてボトルに詰められ、「ヨーロッパ産」のラベルをつけたブランド商品に姿を変え、世界に流通しているのです。

そのほとんどが輸出されることから、新鮮で良質なエキストラ・バージン・オリーブオイルは、国内ではなかなか買えない高級品になっています。とはいえ、チュニジアの食卓に欠かせない存在なので、自分でオリーブを育ててオイルを搾り、自給自足をしている家庭もたくさんあります。

私はJICA専門家として、チュニジアの乾燥地に生息する生物資源の機能性解析や高付加価値化、産業化に関するプロジェクトのコーディネートをしています。チュニジアには固有のオリーブ品種が多数あり、共同研究によって多くの有意義なデータが得られています。最近では、ある特定のオリーブの葉から抽出される成分が、2019年のノーベル生理学賞・医学賞でも注目を浴びたタンパク質の一種・HIF-1を一時的に増やし、造血幹細胞の赤血球への分化誘導の効果があることや、皮膚のアンチエイジング効果などを有することが確認されています。2022年の春に、健康食品原料「ヒフワンステム」として販売がスタートしたばかりです。

図らずもSDGsが謳われる前から続く伝統的な栽培方法は、農薬の無散布などいわゆるオーガニック。チュニジアのオリーブは「自然が与えてくれたポテンシャル」をたくさん秘めています。日本とともに進めてきた研究や高付加価値化への取り組みなどで、古代からオリーブの大地であったチュニジア産オイルの認知が高まり、生産者の生活改善や、関連する産業の発展につながることを願っています。

食卓にはいつも新鮮なオリーブオイル。チュニジア名物・野菜のクスクスにたっぷりかけて召し上がれ！

左：チュニジアのある固有品種の葉から抽出された成分が、造血幹細胞の赤血球への分化誘導効果や皮膚のアンチエイジング効果などを有することを確認。右：日本とチュニジアは、オリーブに含まれるさまざまな有効成分の共同研究・新規探査を行うことで、チュニジア産オリーブオイルの高付加価値化や新たな産業への応用を目指している。

Phrase for SOCIAL ACTION
社会貢献の英語
7

監修
デイビッド・セイン
語学指導者・翻訳家

今回のテーマ

ジェンダー平等
gender equality

ニュース記事などの英文を題材に、今知りたいホットな時事英語をピックアップ。
今回は、アフリカにおける女性の立場と地位向上に関する記事を引用した。
日本に定着している言葉についても、あらためて深堀りしてみるとおもしろい。

Strategies for advancing African women in academia

引用元：https://www.brookings.edu/blog/africa-in-focus/2022/03/15/strategies-for-advancing-african-women-in-academia/

Despite the progress women in Africa have made in the professional sphere, they remain underrepresented in strategic and essential positions. In fact, in academia, the representation of women can be likened to a pyramid where very few women exist at the top and in key leadership positions, especially in Africa. Moreover, only six out of the 26 higher education institutions in South Africa—a country that houses many of Africa's top universities—are led by women. In Ghana, only 8 percent of professors from public universities are women. More broadly, across sub-Saharan Africa, women constitute only 24 percent of academic staff and 2.5 percent of vice chancellors. The African Evidence Research Database also indicates that, out of 2,510 African-led studies surveyed by the database, only 32 percent were led by women.

Although institutional efforts to increase the representation of women in academia are increasing across the region, they tend to focus on increasing female enrollment in undergraduate studies rather than the hiring and retention of women in senior leadership positions. Obstacles such as structural barriers, traditional beliefs and norms, societal expectations, gender stereotypes, and the patriarchal nature of many African academic institutions make it challenging to make any significant progress. Moreover, the lack of female role models and mentors to guide young talented women through their academic careers exacerbates the gender gap: Female students are more likely to enroll in graduate studies when they encounter successful women role models.

This Viewpoint essay was originally published in the Brookings Institution's Africa Growth Initiative report, Foresight Africa 2022.
For more information, visit: https://www.brookings.edu/project/africa-growth-initiative/

ジェンダーを表す言葉は使われ方が少々複雑です。女性同士の会話で「Hey guys」と呼びかけることもあれば、男性同士で「Hey girls」と言う人も。でも、性別や人種や宗教にまつわるセンシティブな内容は、状況や相手によって受け取り方が大きく変わります。相手に配慮して発言すべきですよね。最近は学校や会社などで自己紹介をする際に、どう呼んでほしいかを伝えることも増えているようです。たとえば「My pronouns are she/her/her（あるいはhe/his/him）」と言います。pronounは代名詞。ジェンダーバイナリー（男女二択）ではなく、they/their/themを使ってほしいと望む人もいます。

David Thayne
文京区の英会話教室「A to Z English」（www.smartenglish.co.jp）を主宰するほか、著作も多数。近著に『日経LissN最新時事英語キーワード』『英会話 言わなきゃよかったこの単語』など。

語句解説

obstacle
障害。barrier（障壁）とも近いが、obstacleは壁以外も含む、障害となる物や条件の総称。それ以外に明確な違いはなく、ネイティブも感覚的にふたつを使い分けている。

societal
社会の、社会的な。socialも似ているが、societalは社会全体を指す少々硬い表現で、socialは社交など身近なものにも使える。

stereotype
先入観、偏見、固定観念。語源は同じつづりの「鉛版」。日本語では色眼鏡などとも言われる。ジェンダーに限らず、国籍や宗教などさまざまなテーマで使用される。

patriarchal
男性上位の。家族、社会、組織など、規模の大小を問わず使う。patriが「父の」という意味の言葉。女性上位の場合はmatriarchal。archは支配者を意味する言葉。

role model
役割に対して模範となる対象。roleは役割。modelは〜cityや〜house、fashion〜など、おもに好例を示す際に使われる言葉。

gender gap
性差によって生じる差異。おもに社会的に優位な立場にある男性と、それ以外の性別の間に存在する格差のことを指す場合が多い。世代間の差異を示すのはgeneration gap。

外務省 ODA 広報キャラクター
©DLE　ODAマン

教えて！外務省

知っておきたい国際協力 Vol.7

TICADを知ることで浮かび上がってくるアフリカの今の姿と、
今夏に開催されるTICAD8のポイントを紹介します。

今月のテーマ　TICAD

答えてくれた人
国際協力局国別開発協力三課　課長
西野修一さん
NISHINO Shuichi

1998年外務省入省。開発協力の重点事項の立案、防衛協力・交流、ASEAN、大洋州、西欧、SDGｓ・国際保健、在外公館の運営支援、人権等に携わる。現在はアフリカ、中東、欧州地域における二国間の開発協力を担当。

Q TICADが目指していることは？

A アフリカが自分たちの力でさまざまな課題を解決できるようになることです。

TICADは、冷戦終結後にアフリカへの協力に対する先進国の関心が低下していた時代に、日本が立ち上げたアフリカ開発に関する国際的な話し合いの場です。1993年の第１回から第５回までは５年ごと、第６回からは３年ごとに開催されています。

アフリカには、紛争、貧困、エイズのような感染症などさまざまな課題がありますが、TICADでは立ち上げ当時から、アフリカ全体やアフリカ諸国が協力を受けるだけでなく主体的に動き力を発揮する「オーナーシップ」を掲げています。アフリカの自主的な取り組みをサポートするのがTICADの大きな役割なのです。併せて日本の協力だけではなく、国際機関、民間企業、NGOなどと一緒に取り組むこと（パートナーシップ）も、ダイナミックに前進していくためには重要です。

世界の国の４分の１となる54か国を擁し、2050年には約25億人もの人口になるといわれているアフリカは、国際社会のプレイヤーとして重要な存在です。それは経済的な面だけではありません。今のロシアによるウクライナ侵略のような危機が起きたとき、国際平和や国際秩序を守っていくためには、アフリカを含む世界中の国が国境を超えた連帯と協力をする必要があります。今回の危機で、そのことも明らかになったと感じています。

Q 日本が行っている協力とは？

A アフリカの将来を見据えた広がりのある技術協力やサポートを行っています。

橋や道路などのインフラ整備や、保健・衛生、教育などの分野をはじめ、日本はさまざまな協力をしてきました。そのどれもが、ただ建物を造ったり、資金援助をしたりするだけではありません。橋ならどんなふうに管理すればいいのかを現地の人に教えたり、保健・衛生の分野ではユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC*1）のもと医師や看護師への研修を行ったり、教育であれば教師を育てたりするなど、人材育成にも力を入れています。それが結果的にアフリカのオーナーシップにつながっていくからです。ほかにも、人材育成の拠点となるような施設を造って、アフリカ内での自主的な広がりを強めるような協力もしています。

また、TICADができて約30年近く経った現在、アフリカが自ら政治・経済・社会の長期的ビジョンを示す「アジェンダ2063」を作成したことに加え、アフリカ大陸の域内貿易を自由化する「アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA*2）」の運用が開始されるなど、アフリカのオーナーシップのもとに新しい動きも進み、その協力も行っています。

日本型工学教育の特徴を取り入れたエジプト日本科学技術大学（E-JUST）での授業風景。アフリカで国際水準の内容を学ぶことができる。

AfCFTAは、54か国あるアフリカがひとつになって取り組む大きな出来事です。その実現のために整えなければならないことは多くあります。そのひとつに健全で公正な競争を促進するためのルールづくりがあり、日本はそこで必要となる通関面の法整備と実施に向けた支援を行い、AfCFTAの発展に貢献しています。このほかにも新型コロナウイルス・ワクチンの大陸内での製造と普及を目指してアフリカが立ち上げた「アフリカ・ワクチン製造パートナーシップ」を後押しする取り組みを日本は始めています。

*1 Universal Health Coverage：すべての人が、効果的で良質な保健医療サービスを負担可能な費用で受けられること。
*2 African Continental Free Trade Area

Q TICAD8でポイントとなるのはどんなこと？

A 新型コロナウイルス感染症によって浮き彫りになった課題を中心に話し合われます。

2019年８月28日～30日に横浜で開かれたTICAD7の様子。アフリカ53か国に加え、アメリカをはじめとする52か国の開発パートナー諸国、108の国際機関、民間企業や市民団体が参加した。

出典：官邸ホームページ

今年の８月27日、28日にTICAD8が開催されます。それに先立って、３月にTICAD8の方向性を話し合う閣僚会合がオンラインで開かれました。2019年の８月に開かれたTICAD7以降、新型コロナによって世界は大きく変わりました。TICAD8では、経済、社会、平和と安定を柱にし、新型コロナによってあらためて浮き彫りになった課題に重点をおいて話し合いを行います。

この課題のひとつが「人」です。アフリカでも新型コロナによって多くの方が亡くなっています。命を守っていくためには衛生・保健分野の強化をさらに行いながら、これからの未来を創造していく子どもや人材を育てていかなければなりません。さらに「成長の質」も課題に挙げられます。新型コロナのような危機が起きたときでも耐えられる強い経済社会が必要です。そのためには外部に依存せず自分たちで、DX（デジタルトランスフォーメーション）なども活用したイノベーションを起こし、発展できる経済にしていかなければならないのです。

TICADはアフリカとともに一緒に世界の未来をつくる場です。たがいに学び合える関係をより深めていけたらと期待しています。

©小松勇輝

子どもが自分で考え、行動する力を養う情操教育普及の一環として、ベナンでは運動会を開催。綱引きなど、日本でも馴染みのある種目が取り入れられた。

TICADについて

TICADの最新情報や関連情報については、外務省のウェブサイト（左のQRコード）をご確認ください。

構成／坪根育美

To JOIN［参加する］
イベントカレンダー

最後の移民船「にっぽん丸」が横浜港の大さん橋を出港し、南米へと向かう様子（1973年）。

7月2日㊏～

詳細はこちら

JICA横浜

貴重な外交文書から知る海外移住

近代日本の海外移住は1868年（明治元年）のハワイ王国への集団移住に始まり、それ以降は北米や南米への移民が多くを占めた。そのほとんどが国策として実施され、時の日本政府の外交政策と強い関連性をもつものだった。本企画展では、条約や移住協定など、外交や移住政策に関する貴重な外交文書を展示する。外交史を探ることによって、日本の出入国の歴史とあり方を理解しよう。

企画展示
「外交史のなかの海外移住～はじまりとそれから～」

日時：7月2日（土）～8月28日（日）　場所：JICA横浜 海外移住資料館
詳細はJICA横浜まで。

～9月4日㊐

詳細はこちら

JICA中部

海の向こうの社会課題を想像する

「SDGs（持続可能な開発目標）」をテーマにした展示。世界中から届いた積荷「Mission Box（ミッションボックス）」が会場中央に置かれていて、その一つひとつに世界が抱えるさまざまな課題が詰め込まれている。Boxの中にある世界の現状とSDGsを達成するためのJICAの取り組みを、見て、触って、体験してみよう。私たちの身近な暮らしが、世界とつながっていることを体感できるはず。

「Mission Box」は海外と貿易をする名古屋港から中川運河を渡って会場まで届いたという設定。

基本展「SDGs―未来につながる17の約束―」

日時：開催中～9月4日（日）　場所：JICA中部なごや地球ひろば　詳細はJICA中部まで。

～9月11日㊐

詳細はこちら

JICA地球ひろば

あなたの言葉が未来の世界をつくる

世界の課題を自分ごととして考えるためのエッセイコンテスト。今年も次世代を担う中学生・高校生を対象に「世界とつながる私たち ―未来のための小さな一歩―」というテーマで募集を開始する。中学生の部は教育評論家の尾木直樹さん、高校生の部は女優・エッセイストの星野知子さんが審査員長を務め、上位受賞者には海外研修が用意されている。みずみずしい感性で思いを言葉にしてみませんか？

エッセイを準備する授業の様子。友達と世界とつながる身近なものについて話し合ってみよう。

「国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」

応募締め切り：9月11日（日）　詳細はJICA地球ひろばウェブサイトで。

知的好奇心を刺激する

TO DO LIST

2022 JUNE » JULY

＼JICAの最新イベント情報はこちら／
https://www.jica.go.jp/event/index.html

OTHER
お知らせ

五輪で輝いた陸上選手の挑戦が漫画に

紛争が長く続いた南スーダンの陸上選手、グエム・アブラハムさんが東京五輪に参加する姿を描いた漫画がJICA公式サイトで公開中。母国の練習環境が整わないなか、JICAを通じて群馬県前橋市で長期合宿を行う。ひたむきな姿の背景には、平和への強い思いがあった。

陸上との出合い、母国や日本でのスポーツ大会参加、家族や日本で出会った人々との交流などが描かれる。

あ
ビリッ
ビリッ
ビリッ

広報部から

米州といえばアメリカ。欧州といえばヨーロッパ。ではアフリカは？　1869年（明治２年）に福澤諭吉が著した『世界国盡（くにづくし）』では「阿非利加」と書かれているそう。正解は阿州。では初めてアフリカに行った日本人は？　さらにさかのぼること安土桃山時代、ジンバブエの文書に残るポルトガルの記録に、座礁した帆船に日本人が乗っていてその後ブラジルに渡ったと記されているとか。

そして時代は流れ、これだけ海外が身近になった現在でも、遠く離れたアフリカに行ったことがある人は多くないと思います。

ところがJICAでは、派遣中の海外協力隊人数はアフリカが最多。累計人数も1万5,000人を超えて全体の約30%と、メジャーどころといえる地域です。実際、隣に座る同僚はナイロビの喧噪が好きだったというケニア駐在経験者。ほかにも、次に行くウガンダはアフリカの真珠と呼ばれる自然が素晴らしい国なのですよと挨拶を受けたり、駐在時代に知り合った現地の方と結婚し、アフリカでの子育てが温かくて忘れられない、帰りたいとこぼす同僚がいたり、魅力を知る彼ら、彼女たちはアフリカ愛にあふれています。今回の特集に一緒に熱く取り組んでくれた同僚たちもそう。未踏の私も気持ちを掻き立てられます。

トリビア的にもう少し。アフリカの名の起源はラテン語で、「アフリ（洞穴に住む人々）」という説があります。一方で、「石の家」を語源とするジンバブエにある古代遺跡は、直径数十メートルもある巨大な石造建造物で圧倒される威容だそう。植民地として支配した西洋側が、当地の文明の高さを伝えるのは不都合として存在を伏せたという話の真偽は分かりませんが、人類の祖先はアフリカで誕生したという説もありますし、まだまだ知らない姿がありそうです。

物理的な距離を超越してつながる現代。この特集が、皆さんにとって新たなアフリカの一面を知る機会となり、驚きや関心を吹き込む新しい風となればうれしいです。

広報部広報課　北川澄恵

アンケートのお願い

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。お寄せくださった方のなかから、抽選でプレゼントを差し上げます。スマホやタブレットで以下のQRコードを読み取り、アンケートにご回答ください（JICA Magazine公式サイトのアンケートページが立ち上がります）。

＊お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに転載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報は、プレゼントの発送および誌面の質向上に役立てること以外の目的では使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

応募締め切り▶2022年7月31日

2022年6月号のプレゼント

このマークが目印です　読者プレゼント対象

❶ 書籍 ▶ 2名様
『紛争・迫害の犠牲になる難民の子どもたち』（P37に詳細）
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）著　櫛田理絵 訳／合同出版

❷ 書籍 ▶ 2名様
『アフリカに咲く熱帯の花、笑顔の花 ワイルドフラワー 120』（P37に詳細）
島岡由美子 著／かもがわ出版

❸オリジナルエコバッグ ▶ 30名様
軽量で持ち運びしやすい綿100%の素材。A4サイズの書類がゆったり入り、さまざまなシーンで活用できます。（右の図はイメージ。３色ありますが、色はお選びいただけません）。

オリジナルエコバッグ

『JICA Magazine』定期送本のご案内

定期送本をご希望の方は下記の電話番号までご連絡ください。また、『JICA Magazine』にリニューアルする前の『mundi』（2021年4月号まで）も、在庫があるものはお申し込みいただけます。

お申し込み先：CCCメディアハウス 読者サービスセンター
電話番号：0120-467-489（受付時間：平日9:30 ～ 17:30）
定期送本の金額（送料のみ）：1年間（6冊分）1,100円（税込み）

＊複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なります。

JICA Magazine公式サイトでオンライン壁紙プレゼント

次号予告　特集 みんなに優しい交通

2022年８月１日発行

運輸交通は、人々の生活を支える重要な基盤です。日本の技術を活用した、途上国での鉄道や道路づくりへの協力を紹介します。

JICA MAGAZINE
JUNE 2022 No.007

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency（JICA）
〒102-8012　東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
https://www.jica.go.jp/

制作協力：株式会社CCCメディアハウス
〒141-8205　東京都品川区上大崎3-1-1　目黒セントラルスクエア
『JICA Magazine』編集部
Eメール：ML_JICAPR@jica.go.jp

デザイン：REVEL46　DTP：oo-parts　校正：聚珍社

●本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

JUNE 2022　Jica Press

トルコで「JICAチェア」が始動

記念イベントではJICA緒方研究所の萱島シニア・リサーチ・アドバイザー（右上）による特別講義が行われ、トルコ国内はもちろん、世界の主要教育機関から100名以上の参加があった。

戦後、日本は伝統と近代を両立させながら、自由と平和を尊ぶ非西洋で最初の先進国へと復興を果たした。こうした日本独自の「開発経験」を共有し、途上国の発展へとつなげようと設立されたのが「JICAチェア（JICA日本研究講座設立支援事業）」だ。途上国のトップクラスの大学へ「日本研究」講座の設立支援を行い、将来を担うトップリーダーの育成を図る。

取り組みの一環として、日本からの講師派遣や、放送大学と共同で制作したビデオ教材シリーズ「日本の近代化を知る」を使った「短期集中講義」などが現在世界49か国で行われている。

今年はトルコでも中東工科大学をパートナー校に本格始動。記念イベントでは、JICA緒方研究所の萱島信子シニア・リサーチ・アドバイザーによる特別講義「日本の近代化における教育」が行われ、参加者からは高い関心の声が集まっている。

ニュース深掘り！

講義を通して、より良い関係を作っていきたい

1890年、トルコの軍艦エルトゥールル号の大海難事故での日本の不眠不休の救助活動、1985年のイラン・イラク戦争の際のトルコ航空機による日本人救出支援と、日本とトルコは長い年月をかけて信頼と友情を築いてきました。そんな友好国・日本は、トルコにとって、第二次世界大戦後に驚くべき速さで復興・発展を遂げたロールモデルでもあります。

JICAチェアのトルコでの始動イベントでは、教育がいかに日本の近代化に大きな影響を与えたかの講義を行いました。実はトルコにも日本の寺子屋のようなものがあり、両国の教育のスタートの地点は似ていました。日本が長期的視点で変化を加えながら教育を普及させて近代化を成し遂げた一方、トルコは短期的に大きく制度を変えたり、成果を得る前にやめてしまったりしていました。そうした両国の歩みを比較することで、トルコが学ぶべきものが浮き彫りになったのです。参加者からは「大きな気づきと収穫があった」と高評価でした。

JICAチェアを通じて、人材を育成し、自国の発展に貢献したいのはもちろん、互いの国をより理解しあい、いっそうの強い友情関係へとつなげていけたらと願っています。

Deputy Country Representative, JICA Turkey
エミン・オズダマールさん
Emin Özdamar

トルコのオンドクズマユス大学と東京水産大学（現・東京海洋大学）のアカデミックスタッフ、客員教授を経て、1997年JICAトルコ事務所入構。防災、地域開発、農業、水産などの技術協力事業に携わるかたわら、土日基金の副議長としても日本とトルコの関係強化に尽力。

MORE STORIES

4月14日｜JICAの新理事長 田中明彦が就任会見
「できる限り現場に出向き、日本の開発協力を推し進めていきたい」と意欲を示す

4月28日｜「事業評価年次報告書2021」を発行
事業の更なる改善を目指し発行する、2021年度のJICA活動評価・分析を公開

5月 2日｜モルドバ　ウクライナ避難民支援の調査団が現地活動を終了
調査で具体化されたウクライナ避難民に係る周辺国への支援策の早期実施を図る

JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス！
https://www.jica.go.jp/information/index.html

私たち
の
SDGs
7

●SDGs（Sustainable Development Goals）とは、持続可能な開発目標のこと。世界では、よりよい未来のために2030年までに17の目標達成を目指しています。

バックナンバーを
公式サイトで
チェック！
▼▼▼

エチオピアの伝統楽器マシンコ演奏者のハディンコさん（右上）の呼びかけで実現したセッション。マシンコと三味線、ワシント（竹笛）と篠笛と二国の楽器が呼応しあう。「日本×エチオピア民謡交換プロジェクト」の動画はユーチューブで閲覧可能だ。

日本とエチオピアの民謡が出逢い、世界へ届く

17 パートナーシップで目標を達成しよう

民謡とは、庶民の生活のなかで自然に生まれ、口承されてきた音楽文化。しかし時代の変化や、新型コロナウイルスの蔓延もあり、その担い手は国を問わず厳しい状況に置かれている。そんななか、日本とエチオピアのミュージシャンが「民謡」をリモートセッションした動画が話題だ。その名も「日本×エチオピア民謡交換プロジェクト」。日本の民謡ユニット「こでらんに〜」が『大漁唄い込み』を高らかに歌えば、エチオピアの「モーセブ・バンド」が、一弦楽器のマシンコや竹笛のワシントといった伝統楽器で音を重ねる。続くエチオピアの『Tefetro Ena Anchi（自然とあなた）』では、津軽三味線と篠笛が日本民謡で応える。

セッションのコーディネートをしたエチオピア・アートクラブ代表理事の山本純子さんは言う。「世界の民謡をみてもエチオピアと日本ほど似ているものはありません。日本の民謡は『ヨナ抜き音階』といって、ドレミソラの５音で作られていて、これがエチオピアの『テゼィタ』という音階と同じなんです。こぶしを利かせる、侘び寂びがあるなどほかにも共通点があります。以前から両国の民謡が本気で向き合ったら、きっとすごいものになると思っていましたが、今回エチオピア側から声がかかり、『時がきた！』と思いました」

参加した「こでらんに〜」の三味線奏者・秋山和久さんが振り返る。「セッション動画は、まず自国の民謡を撮影して交換し、そこにそれぞれが演奏を重ねるという工程で作りました。たとえば“エチオピア風”のように、お互いに相手国の民謡に演奏を寄せたりはしなかったので、開けてみるまでちょっと不安でしたね。でも開けてみたら、『言葉が違うだけで同じ音楽！』と思うくらい二国の音楽がピッタリと合って、パワフルで新しい『民謡』になっていて、正直驚きました」

副題には、『歌い継がれてきた民謡をこれからも歌い継ぐためのクリエイティビティ』とある。言葉の通り、二国の掛け合いは創造的な化学反応を起こしたようだ。動画を観た人たちからは、「こんな音楽初めて聴いた」「ちゃんとカタチにすれば世界のワールドミュージック界を席巻するのでは!?」と絶賛の声が上がっている。「これを入り口に、エチオピアで日本の民謡が、日本でエチオピアの民謡が広がってほしい」と秋山さん。山本さんも、「寄せられた声のように、世界に届く『新しい民謡』となる可能性だってある」と期待を寄せる。より多くの“民”へと届く音楽となるように、10,000kmの距離を超えた日本とエチオピアの交換プロジェクトは、今後も継続される予定だ。

JICA Magazine JUNE 2022 No.007
［ジャイカマガジン］ 令和4年6月1日発行（偶数月1日発行） 編集・発行：独立行政法人国際協力機構
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル FAX：03-5226-6393 https://jicamagazine.jica.go.jp
ISSN 2436-4126

VEGETABLE OIL INK